

平成25年度
豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書

平成26年9月
豊 橋 市

目 次

■ 総 括

- ◇ 豊橋市行財政改革プランの概要…………… P. 1
- ◇ プランにおける数値目標の達成状況…………… P. 2

■ プランの進捗管理

- ◇ プランの進捗管理について…………… P. 4

■ 部局別行動計画取組状況

- ◇ 部局別行動計画取組状況総括表…………… P. 5
- ◇ 内部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 外部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 内部評価結果に対する外部評価の状況…………… P. 7
- ◇ 要検討の状況…………… P. 7
- ◇ 部局別行動計画取組状況個別表…………… P. 8

■ 公開プレゼンテーション実施状況

- ◇ 公開プレゼンテーション実施状況…………… P. 36

■ 資 料

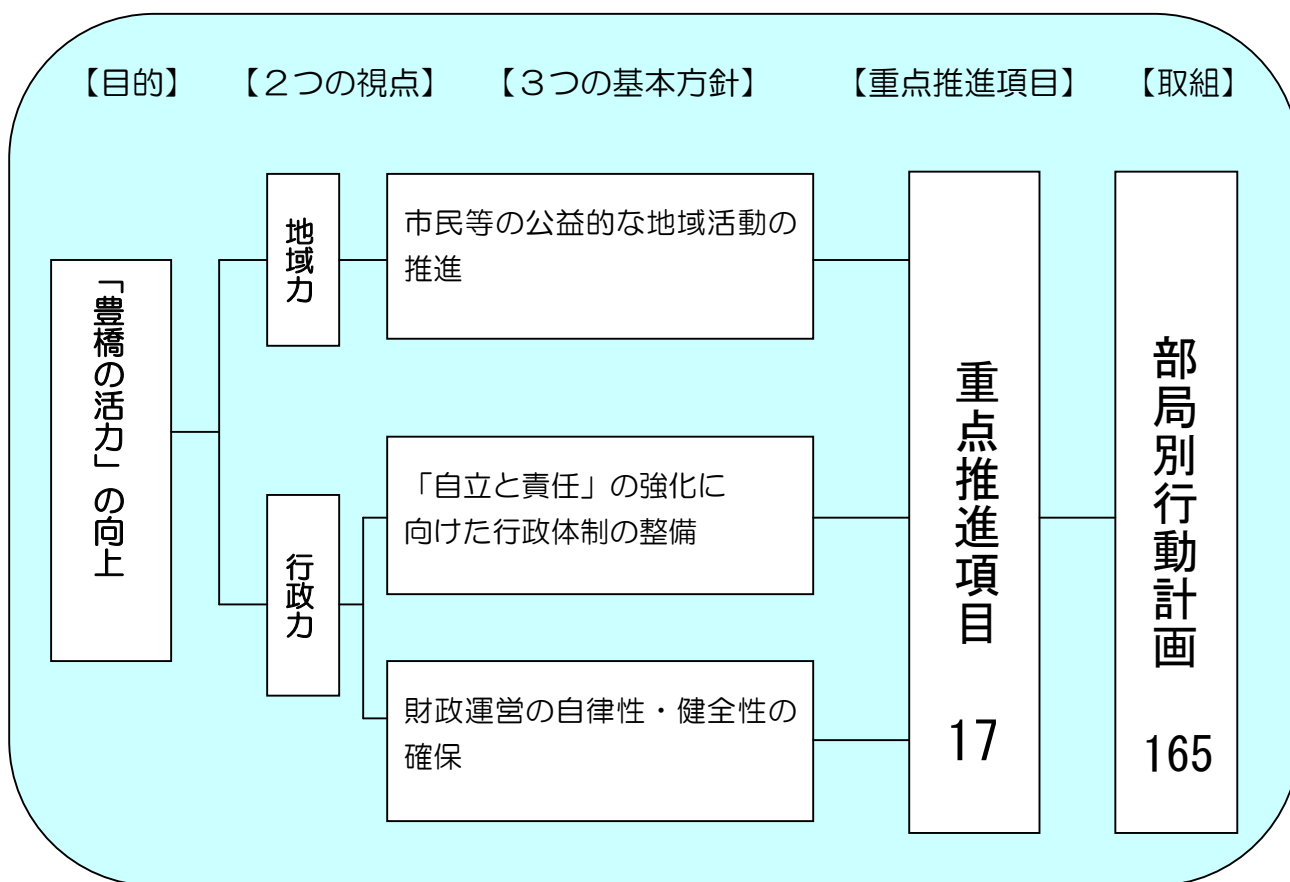
- ◇ 資料1 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿
- ◇ 資料2 平成26年度豊橋市行財政改革プラン公開プレゼンテーションアンケート調査結果

豊橋市行財政改革プランの概要

豊橋市では、平成23年度からの行財政改革の方針と具体的な取組を示すものとして、平成23年2月に「豊橋市行財政改革プラン」（以下「プラン」という。）を策定しました。

まちづくりの基本指針である「第5次総合計画」の推進を支えていくため、これまで以上に市民、地域の皆様とともに考え、力を合わせて行動するための仕組みづくりや職員の人材育成と組織の体制強化など不断の行財政改革の取組を進めます。

- (1) 目的 多様な主体との協働・連携を通じた「豊橋の活力」の向上
- (2) 計画期間 平成23年度から平成27年度までの5年間
- (3) 経済的効果目標額 70億円
- (4) 取組項目数など 基本方針3、重点推進項目17、部局別行動計画の取組項目165（下図参照）





総括

プランにおける数値目標の達成状況

指標1 財政指標

指 標		基礎数値 (平成21年度)	実績数値 (平成24年度)	実績数値 (平成25年度)	目 標 (平成27年度)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.9%	8.1%	7.4%	9%
	将来負担比率	88.0%	52.0%	49.3%	90%
経常収支比率		89.0%	89.5%	86.9%	85%

注：「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」の数値欄の「—」は赤字がないことを示します。

指標2 行政体制に関する指標

指 標	基礎数値 (平成22年4月1日現在)	実績数値 (平成25年4月1日現在)	実績数値 (平成26年4月1日現在)	目 標 (平成28年4月1日現在)
普通会計部門等の定員	2,224人	2,177人	2,171人	2,014人 (210人(9.4%)減)

指標3 協働の取組に関する指標

指 標	基礎数値 (平成20年度)	実績数値 (平成25年度)	実績数値 (平成23年度からの累積)	目 標 (平成27年度)
新規に取り組んだ協働事業数	24件 (1年間)	22件 (1年間)	74件	125件 (5年間延べ)

注：この指標は、「豊橋市市民協働推進計画」と整合を図っています。

指標4 経済的効果に関する指標

指 標	実 績 (平成25年度)	実 績 (平成23年度からの累積)	目 標 (平成23から27年度までの累積)
歳入・歳出の見直しによる経済的効果額	1,853,589千円	4,107,918千円	70億円(40億円)

注：経済的効果額は、歳入確保策や事業費・人件費の抑制による累積効果額です。

注：() は人件費の抑制による累積効果額です。

○歳入・歳出の見直しの状況

(1) 歳出の抑制

項目	平成25年度	平成23年度からの累積
定員管理の適正化（給与等の適正化を含む）	453,840千円	1,014,330千円
民間活力の導入、事業の見直しと効率化の徹底など	1,195,894千円	2,371,508千円
合計	1,649,734千円	3,385,838千円

(2) 歳入の増加

項目	平成25年度	平成23年度からの累積
市税の確実な収納、自主財源の確保	142,767千円	582,609千円
受益者負担の適正化（使用料の見直し等）	61,088千円	139,471千円
合計	203,855千円	722,080千円

総括

平成25年度は、プランの計画期間3年目として、初年度及び昨年度の内部評価・外部評価の結果を踏まえ、部局別行動計画に掲げる162の取組項目の推進に努めました。

各指標の実績数値において、財政指標については、徹底した歳出の見直しや積極的な財源確保などに努めた結果、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率のいずれも数値が改善されました。

行政体制に関する指標については、業務執行体制の見直しに伴う民間委託化、嘱託化などで当初計画29人を上回る44名を減員しましたが、消防力の強化・充実など新たな行政需要への対応により38名の増員を要したため、結果6名の減に留まりました。

協働の取組に関する指標については、自治会組織における公園管理の取組など、22件の取組を新たな協働事業として実施しました。

経済的効果に関する指標については、福祉システムの導入に伴う一時経費の縮減など歳出の抑制に努めたほか、市有地における未利用地の売却促進やのんほいパークで新たにセグウェイガイドツアーを実施するなど収入確保の取組を進め、18億円余の経済的効果額を得ることができました。

計画策定から3年が経過し、新たな行政需要への対応や震災復興支援などにより、当初の計画から進捗が遅れる取組がある一方で、環境負荷の低減に向けた取組や窓口業務の委託化によるサービスの向上と職員の減員など、当初掲げた計画以上の推進を図っているものもあります。

以上により、全体として、プランの取組は概ね順調な進捗状況であると考えられますが、残りの計画期間である2カ年の取組次第によっては、最終年度での目標達成が危ぶまれます。

今後は、豊橋の活力向上とプランの目標達成に向け、継続的な努力はもちろんのこと、今一度計画当初の初心に立ち返り、本市一丸となって健全な財政運営に努めるとともに、市民とともに進めるまちづくりを着実に推進することが重要であると考えています。

プランの進捗管理について

プランの実施にあたり、市担当部局による内部評価、豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会による書類評価及び公開プレゼンテーションを経る中で得られた評価・検証結果を公表するとともに、部局においては次年度以降に向けての必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

内部評価

職員は、プランの部局別行動計画に掲げる162取組項目について、プラン専用の評価シートを使用して進捗を管理します。

評価基準

A (計画を超える達成) B (計画達成) C (完了)
D (未達成) E (中止・保留)

外部検証委員会による評価

外部検証委員会は、同委員会が選定する取組について、評価シートにより取組の進捗度合を中心に、その妥当性等を評価・検証します。
また、総合的な視点で市民生活に密接に関わる取組などを委員会で選定し、公開プレゼンテーションを実施します。

書類評価

+

公開プレゼン
テーション

評価基準

妥当：全体計画において着実な進捗状況にあるもの
要検討：進捗度合、取組手法等に検討を要するもの

評価・検証の とりまとめ ／公表

内部評価、書類評価及び公開プレゼンテーションの結果をとりまとめ、市議会へ報告するとともに、ホームページ・広報とよはしを通じて公表します。

結果の 反映・活用

内部評価、書類評価及び公開プレゼンテーションの結果、さらには社会経済状況の変化を踏まえ、部局において必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況総括表

計画の体系	取組項目数 (評価数)	年度	内部評価結果					
			A	B	C	D	E	
基本方針		25	10	40	2	17	1	
1 市民等の公益的な地域活動の推進	70	24	10	43	1	15	1	
重点推進項目	①市民の自主的・自立的な活動の推進	25	1	6	0	2	0	
		24	0	6	0	3	0	
	②地域団体等との協働事業の推進	13	25	1	6	0	6	0
		14	24	3	7	1	3	0
	③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進	9	25	0	6	1	2	0
			24	0	6	0	3	0
④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供	19	25	4	10	1	3	1	
		18	24	4	10	0	3	1
⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化	10	25	2	7	0	1	0	
		24	0	9	0	1	0	
⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進	10	25	2	5	0	3	0	
		24	3	5	0	2	0	
基本方針		24	25	0	18	1	5	0
2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備	24	25	24	0	18	1	6	0
重点推進項目	⑦職員の人材育成と給与等の適正化	4	25	0	3	1	0	0
			24	0	3	0	1	0
	⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2	25	0	2	0	0	0
			24	0	2	0	0	0
	⑨自治体間の広域連携事業の推進	12	25	0	8	0	4	0
		13	24	0	10	1	2	0
⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化	4	25	0	3	0	1	0	
		24	0	2	0	2	0	
⑪総合的な危機管理体制の充実強化	2	25	0	2	0	0	0	
		24	0	1	0	1	0	
基本方針		68	25	11	31	1	25	0
3 財政運営の自律性・健全性の確保	68	63	24	9	32	1	21	0
重点推進項目	⑫市税の確実な収納と自主財源の確保	17	25	4	7	1	5	0
			15	24	4	6	0	5
	⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化	9	25	0	4	0	5	0
			8	24	0	5	0	3
	⑭将来負担の適正化	2	25	0	2	0	0	0
			3	24	0	2	1	0
	⑮事業の見直しと効率化の徹底	26	25	5	9	0	12	0
		23	24	4	8	0	11	0
⑯地方公営企業の経営健全化の推進	12	25	2	7	0	3	0	
		24	1	9	0	2	0	
⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2	25	0	2	0	0	0	
		24	0	2	0	0	0	
合 計	162※	25	21 (13.0%)	89 (54.9%)	4 (2.5%)	47 (29.0%)	1 (0.6%)	
	158	24	19 (12.0%)	93 (58.9%)	3 (1.9%)	42 (26.6%)	1 (0.6%)	

※24年度にC（完了）が3取組あったことから評価数は165取組－3取組＝162取組となる。

内部評価結果について

■全体の状況

全165取組から昨年度C評価（完了）であった3取組を除く162取組のうち、A評価（21取組）、B評価（89取組）、C評価（4取組）を合わせた114取組（70.4%）が25年度に掲げた目標を達成したとの評価となっています。

一方、目標未達成のD評価（47取組）、中止・保留のE評価（1取組）は、合わせて48取組（29.6%）となっています。

昨年度との比較では、A評価、C評価及びE評価に大きな変化は見られなかったものの、B評価の割合が減少し（4.0ポイント減）、D評価が増加（2.4ポイント増）しました。D評価は、経費の節減に努めてきたものの目標額に達しなかった取組に対するものが主なものであり、基本方針3において増加しました。

■基本方針別の状況

基本方針1 70取組のうち52取組（74.3%）が目標達成とされ、18取組（25.7%）で未達成と評価されました。

基本方針2 24取組のうち19取組（79.2%）が目標達成とされ、5取組（20.8%）で未達成と評価されました。

基本方針3 68取組のうち43取組（63.2%）で目標達成の評価であり、25取組（36.8%）で未達成と評価され、重点推進項目の⑮でD評価の割合が高くなっています。

外部評価結果について

■全体の状況

本年度は162取組のうち、昨年度と同様の「市における重要度の高いもの」や「進捗に遅れの見られるもの（25年度D・E評価、24年度「要検討」など）」のほか、「プランに掲げる数値目標の着実な達成」のため、経済的効果の指標を担う基本方針3を加えた103取組（63.6%）を選定し、各取組の進捗度合や手法などの妥当性について、書類による外部評価を実施しました。

その結果、103取組のうち妥当と評価された取組は63取組（61.2%）であり、要検討と評価された取組は40取組（38.8%）でした。

昨年度との比較では、妥当と評価された割合が1.9ポイント減少し、要検討と評価された割合は1.9ポイント増加しました。達成度別（A～E評価）での要検討と評価された割合は、昨年度と同様に、進捗に遅れの見られる取組に対して多いという結果となりました。

このように、内部評価で進捗に遅れの見られる取組の多くが外部評価においても要検討と評価されている傾向が続いていることから、外部評価を踏まえた取組手法の改善に加え、要検討取組の進捗状況のさらなる管理体制強化などが必要と考えています。



部局別行動計画取組状況

内部評価結果に対する外部評価の状況

区 分		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
基本方針1	妥 当	1	9	2	5	0	17
	要検討	0	6	0	12	1	19
	小計	1	15	2	17	1	36
基本方針2	妥 当	0	0	1	2	0	3
	要検討	0	1	0	3	0	4
	小計	0	1	1	5	0	7
基本方針3	妥 当	9	19	1	14	0	43
	要検討	1	5	0	11	0	17
	小計	10	24	1	25	0	60
計	妥 当	10	28	4	21	0	63
	要検討	1	12	0	26	1	40
	合計	11	40	4	47	1	103

昨年度との比較では、基本方針別での違いはあるものの、外部評価を行った総取組数（103取組）に対する「妥当」と「要検討」の全体の割合はほぼ同じになりました。基本方針別では、1及び2について「妥当」と「要検討」の割合が同じ傾向を示すのに対し、3では「妥当」の数が「要検討」よりも多くなるという結果になりました。これは本年度の選定条件に、達成度合や外部評価にかかわらず、基本方針3に該当するすべての取組を加えたためと考えられます。103取組のうち、「要検討」はD評価に対し26取組と最も多く、次いでB評価、A評価及びE評価の順となっており、それぞれの評価に対する割合は55.3%、30.0%、9.1%、100%となっています。

要検討の状況

要検討の理由	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
内部評価による達成度評価が適切でないなどの達成度に関するもの	0	0	0	0	0	0
取組方法等に見直しが必要などの取組の内容に関するもの	1	12	0	26	1	40
計	1	12	0	26	1	40

「要検討」とした理由は、すべての取組が、関係部局との連携や費用対効果の検証を求めるなど「取組の内容に関するもの」となり、初年度に多く見受けられた「達成度（A～E評価）に関するもの」は昨年度に引き続きありませんでした。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表

取組内容		項目数	年次計画・実績					効果目標等
			計画 実績	23	24	25	26	
1 市民等の公益的な地域活動の推進		71						
①市民の自主的・自立的な活動の推進		9						
総務部	「附属機関の設置及び運営の基準に関する要綱」に基づく市民の市政への参画機会の拡大を推進							公募委員の拡大
文化市民部	市民の市政への参画機会を拡大するため、新たな参画手法により懇談会などを開催		新規 実施					市民の市政参加の拡大
福祉部	子育て支援の充実を図るため、こども未来館の「ここにこサークル」のボランティアの育成と活動の活性化を支援							ここにこサークル数 (H22) 22会場 目標(H27) 37会場
環境部	市民とともにごみ減量や地球温暖化対策に取り組むため、市民意識の醸成と家庭での自発的な取組を促進							環境に対する市民意識の向上
産業部	遊休農地の解消と樹園地の再編を図るため、市民の主体的な運営組織づくりを支援		検討	オーナー 園開設				遊休農地の減少
建設部	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成							住宅の耐震化率の向上
	市民の健康と生活環境を守るため、吹付けアスベストに関する自主的な健康障害予防や生活環境保全の取組を支援							新たなアスベスト被害の防止
消防本部	市民自らが救命講習の指導者となるため、応急手当指導員や応急手当普及員を育成							指導員・普及員数 414名(H22)の拡大
総合動植物公園部	自然史博物館の活性化を図るため、館内展示等の案内、解説や資料整理に協力できる市民ボランティアを育成							登録者数 (H22) 43名 目標(H27) 50名
②地域団体等との協働事業の推進		14						
文化市民部	さまざまな分野の地域人材育成講座の開催により地域人材を育成		新規 実施					講座開催数 2講座(毎年度)



部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
公募委員の選任に関する調査を実施し、その課題と選任可能な機関の把握に努めた。全体として公募による委員が2名増加し、市民の市政参画の推進が図られた。	B	—	—
市民協働推進審議会の委員選定において、無作為抽出による応募者が2名あり、うち1名を審議会委員に委嘱した。また、市民協働推進員説明会において、無作為抽出による公募委員募集の手法を紹介し、導入を呼びかけた。	B	—	—
新たな地域でここにこサークルを運営するボランティアの開拓と育成に取り組み、新たに2会場でここにこサークルを開設した。 ・ここにこサークル数 31会場	B	—	—
環境に対する市民意識の向上を図る多様な環境イベント、環境講座を開催し、参加者が増加した。 ・環境講座等への参加者数 13,071人	B	—	—
樹園地体験農園としての柿のオーナー園開設に向けて、柿農家をはじめ関係者への働きかけを行ったが、具体的な協議へは至らなかった。	D	要検討	遊休農地の発生しているそもそもの原因が労働力不足でもあり、オーナー園の運営業務を分担すること自体が難しいのは理解できるが、原点に回帰して考えるべきである。
耐震化の促進のため、住宅の耐震化の必要性及びそのための施策である補助制度について広報紙、出前講座などを通して周知を図り、補助制度の利用実績が前年度を上回った。 ・木造住宅耐震補助制度の利用実績 耐震診断 (H25) 356棟 (H24) 350棟 耐震改修 (H25) 89棟 (H24) 51棟	B	妥当	25年度の成果では、木造住宅耐震改修棟数が前年度の1.7倍となり、補助金の上限引き上げは、一定の効果を示したと評価される。この措置が本年度末まで継続されることは、さらなる耐震化率の向上が期待されるが、目標数値達成のために三か月ごとに進捗度管理を行うなど工夫を重ねる必要がある。
吹付けアスベストの分析調査事業及び除去等事業に関する補助制度について、広報紙への掲載により市民周知を図ったが、補助制度の利用実績は前年度を下回った。 ・吹付けアスベスト補助制度の利用実績 分析調査 (H25) 2棟 (H24) 3棟 除去等 (H25) 1棟 (H24) 1棟	D	要検討	補助制度の申し入れを待つだけでなく、疑わしい建築物の調査を行う必要がある。
指導員講習会(1回)、普及員講習会(一般事業所対象・消防団対象各1回)を開催し、新規指導員18名、新規普及員50名の育成を図った。 ・指導員・普及員数 603名	B	—	—
学習会等の研修を重ねることでボランティアとして技術が向上し、ガイドツアーや標本製作等の活動が充実した。 ・登録者数 69名 (25年度新規応募者19名 24年度からの継続者50名)	A	—	—
地域人材育成のため、自治会・各種団体役員向けに「まちづくり講習会」、校区市民館の地域スタッフ向けに学生を交えた「ワークショップ研修」、職員向けに「市民協働研修」を開催した。 ・受講者数 554名	D	妥当	目標数を達成しなかったが、新たな研修を加え、充実を図っている。数の目標もさることながら、内容、質の充実が重要である。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援						参加校区数 (H22) 4校区 目標(H27) 19校区
	日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施						外国人の自治会活動等の参加率 (H21) 29.1% 目標(H25) 30.0%
	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施						子どもの学習環境の充実
福祉部	ひとり暮らし世帯等への見守り及び買物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充						サポーター数 (H22) 50名 目標(H27) 150名
	支え合いや助け合いの地域福祉を推進するため、担い手の育成とボランティア活動等の取組を促進						福祉ボランティア登録人数 (H22) 24,953人 目標(H27) 25,520人
	保育環境整備のため、保護者等との協働による保育所や幼稚園の園庭芝生化を促進						(H22) 2園 H23～園の希望を把握し実施
健康部	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援						健康のまちづくり事業に取り組む校区の増加 (H25) 13校区 目標(H27) 15校区
環境部	地域とともに生活環境や自然環境の保全及びごみ減量に取り組むため、530運動など地域の主体的な環境活動の活性化を支援						地域の自主的な美化活動の充実
産業部	市有ため池の外来魚駆除を地元団体等の理解と連携を図りながら推進						対象池 農業用ため池 45池 累積実施池数 11池(H22)→30池(H27)
都市計画部	地域の公共交通環境充実のため、コミュニティバス運行に向けた地域の主体的な取組を支援						取組地区数 (H22) 3地区 目標(H27) 5地区
	地域とともに緑地や身近な公園環境の保全に取り組むため、地域の主体的な体制づくりや取組を支援						取組箇所数 (H22) 2箇所 目標(H27) 60箇所
教育部	若者の就労対策やひきこもり対策を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進						若者の社会的自立件数の増加

部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>新規作成校区の開拓のため、他課が実施する防災のまちづくり事業などとの連携や出前講座（2校区）を実施した結果、25年度での参加校区はなかったものの、26年度に参加予定の校区を2校区募ることが出来た。</p> <p>・参加校区累計数 11校区</p>	D	妥当	目標達成のための取組として他課との連携は評価できる。アドバイザー制度の検証など、今後の展開で振り返る姿勢も明示されており、次年度の成果に期待する。
<p>外国人情報窓口による情報提供、交流イベントの企画提案、自治会参加啓発チラシを配布するなど地域コミュニティとの連携に努めた。</p> <p>・外国人情報窓口利用者数 5,246人 ・外国人の自治会活動等参加率 30.5%</p>	D	要検討	目標指標の変更は適切である。ただ、諸般の活動への参加を通じて、最終的には自治会への参加が実現できるような、事業全体のマネジメントにも配慮する必要がある。
<p>関係機関と連携し、アフタースクール、プレスクールの開催、ボランティア育成などを実施した。</p> <p>・アフタースクール実施（H25）10校（H24）11校 ・プレスクール実施（H25）1託児所（H24）1託児所</p>	B	要検討	昨年度の指摘にもあるとおり、実施回数が後退している。募集方法を改善するなどプレスクールの効率的な実施方法について検討する必要がある。
<p>広報掲載、チラシ配布により、サポーター養成講座について市民への周知・啓発に努め、講座を開催した。</p> <p>・サポーター数 83名</p>	D	要検討	サポーター養成講座の周知の方法について、幅広い年代層・定年退職者等への広報、伝達に工夫をする必要があるのでは。
<p>ボランティア養成講座の開催やボランティア活動の啓発により、担い手の育成とボランティアの確保に努めた。</p> <p>・福祉ボランティア登録人数（H25）26,235名 （H24）27,018名</p>	B	要検討	現状に甘んじることなく、連続減にならないよう取組を強化して欲しい。
<p>先行実施園と連携して園庭芝生化のメリットをPRするとともに、園の希望を把握する中で芝生化を働きかけ、新たに1園の園庭芝生化を図った。</p> <p>・1園の芝生化（牛川保育園）</p>	B	—	—
<p>地域自治会に対して、健康に関する特徴や課題から地域での健康づくりの必要性について周知を図り、健康のまちづくり事業への参加を働きかけた。</p> <p>・参加校区数（H25）13校区（H24）10校区</p>	D	要検討	23年度以来目標未達成が続いている。参加校区となることで、どのような便益が予測できるか等、具体的な成果の可視化も新規参加の促進に必要ではないか。加えて行政からの具体的支援策の表明も必要ではないか。
<p>地域を中心とした梅田川環境美化活動として「梅田川ふれあいクリーン作戦」を実施したほか、530運動環境協議会への助成により、市民参加による環境活動の活性化を図った。</p> <p>・経済的効果額 139千円</p>	D	妥当	
<p>地元自治会や高校生物部の協力のほか、環境保全課と自然史博物館とも連携し、市有ため池4池の外来魚駆除を実施した。</p> <p>・累積実施池数 21池</p>	B	—	—
<p>東部地区（1地区）及び北部地区（2地区）での運行を継続するとともに、南部地区（2地区）及び前芝地区（1地区）の住民が主体となり新たに運行を開始した。</p> <p>・取組地区数 6地区</p>	B	要検討	6地区になって利用者数が増えているが、各地区別利用者数を明確にするとともに各地域のニーズを的確に把握して、運行内容の改善・運行継続に向けて計画されることが望ましい。
<p>地域主体の公園管理に向けた自治会公園管理委託とアダプト制度に関する試行要綱を見直し、新たに22箇所を取組を開始した。</p> <p>・取組箇所数 24箇所</p>	A	—	—
<p>「子ども・若者総合相談窓口」を中心として、困難を抱える若者の包括的な自立支援を行った。</p> <p>・「子ども・若者総合相談窓口」相談者数 187人 ・若者の社会的自立件数 38件</p>	B	—	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容		項目数	年次計画・実績					効果目標等
			計画 実績	23	24	25	26	
教育部	青少年の薬物乱用防止や子どもの暴力防止・人権尊重を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進			完了				少年の薬物乱用、小中学校のいじめ件数の減少
③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進		9						
企画部	市民、事業者、行政が一体となった「オール豊橋」の体制づくり							官民一体の推進組織の設置と活動の推進
	民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり							ブランド認定や助成制度など各種制度の創設と活動の推進
	「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成							市民の愛着意識の向上
産業部	豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」の策定と推進		計画策定	実施				とよはし農産物ブランド化
	観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化							観光イベント、コンベンション参加者数 (H21) 103万人 目標(H27) 115万人
	首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進							市外でのシティプロモーション活動回数 (H21) 6回 目標(H27) 15回
	新たな市民参画手法による三河港の認知度の向上							市民参加によるイベントの充実
都市計画部	LRT都市サミットの誘致に向けて、とよはし市電を愛する会、商工会議所などと連携した取組		第2回 富山市 サミット参加	第3回 熊本市	第4回 豊橋市 完了			市電の走るまちを全国に発信
総合動植物公園部	総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の推進							魅力のあるイベント開催等による集客数の増加
④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供		19						経済的効果額目標 3億円
財務部	指定管理者制度の新たな導入施設の検討と指定管理者制度の適切な運用管理							制度導入施設の拡大とサービス内容の充実
文化市民部	芸術文化交流施設のPFI手法による施設の供用開始		施設建設		供用開始			効率的・効果的な施設運営
			施設建設		供用開始	完了		



部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
—	—	—	—
官民での効果的なシティプロモーション事業の実施に向けて積極的な情報収集や情報提供に努めた結果、民間からシティプロモーション活動に関する相談を受けた事業のうち、28件の事業実施を図ることができた。	B	妥当	次年度は民間との協力が図られていない分野でも成果を上げられることを特に期待する。
シティプロモーション事業補助金の交付及びシティプロモーション認定事業の採択を実施し、民間事業者が行うシティプロモーション活動の活発化を図った。 ・補助金の交付件数 3団体3事業(応募件数 9団体9事業) ・認定事業の認定件数 4団体4事業(応募件数 4団体4事業)	D	要検討	事業開始以降、設定した目標の達成ができていない状況が続いており、本事業の効果測定と具体的な進め方に抜本的な見直しを行う必要がある。25年度と同様の方法で26年度に取り組んでも、期待された成果は実現できない可能性のほうが強いと予想される。事業の進め方そのものを見直し、改善を行うべきである。
ふるさと再発見ツアーの開催や、若者層に対して、ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEによる市の魅力のPRを行うことで、市民の愛着度が前年度より増加した。 市民意識調査による市民の豊橋市に対する愛着度 81%	B	妥当	
関係機関等で構成するワーキングを開催し、本市農産物の認知度向上について検討を進めるとともに、PRパンフレットの配布や電車内中吊り広告、豊橋フェアの開催、ハイヤー招聘など本市農産物のPRや消費拡大に努めた。	B	要検討	認知度が高まったということであれば、今後はより具体的な農家の収入増加等数値目標を掲げて、農産物ブランド化を目指す必要があるのではないかと。
関係機関と連携し、観光施設・資源の環境整備を行うとともに、積極的なPR活動に努めた。 ・観光イベント、コンベンション参加者数 83.8万人	D	要検討	20万人近い大幅減の原因が豊橋まつりの雨天とする分析であるが、23年度の「今後の展開」にも示されている天候に左右されないイベントの検討という視点からの改善が弱いようであるので、再度検討されたい。
首都圏において物産展を実施したほか、トヨッキーを活用したプロモーション活動を行った。手筒花火はプロモーション回数を増やし、知名度向上を図った。 ・市外でのプロモーション活動回数 34回	B	妥当	内部評価における「知名度向上に繋がった。」「・・・PRの充実が繋がった。」という分析の客観的指標は何か明記すべきである。イベント担当者の感覚的主観的判断には説得力は伴わない。全国都市知名度順位の上昇やゆるキャラコンテストの順位上昇等、外部評価数値も必要ではないかと。
地域住民等と連携して干潟再生実験プロジェクトを実施したほか、みなとふれあい体験イベントのメニュー等を見直した。 ・干潟再生実験プロジェクトの実施(実験用干潟の造成) ・みなとふれあい体験イベント 9回開催 参加者1,966人	B	妥当	実績値増は評価したいが、更なる改善に向けて、例えば三河港の認知度の向上策の一つとしてティーズ等で定期的にPRしてはどうか。
台風により中止となったサミットを改めて開催したところ、約700名が来場し、開催イベントを含めた全体では約6,000名の参加となった。	C	妥当	「市電」は豊橋の重要な資産である。今後も市のブランド化づくりの一環として他の事業とともに継続され、魅力ある豊橋になって欲しい。
猛暑などの影響があったものの、ナイトガーデンの拡充やセグウェイガイドツアー、有料工サやり体験を新規実施するなどプロモーション活動を推進することにより最小限の影響に留めた。 入園者数 (H25) 682,461人 (H24) 700,314人	B	妥当	目標値には到達できていないものの、取組内容としては評価できる。
27年度更新施設の募集にあたり、3施設について設置目的やこれまでの管理運営状況を踏まえ公募から非公募とし、うち1施設について過去の業務実績を踏まえ、業務範囲の見直しを行った。24年度分のモニタリングを実施するとともに、141施設の評価結果を公表した。	B	—	—
要求水準書の内容及び提案内容に沿った建設工事が実施され、4月30日に供用を開始した。	C	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 55施設
福祉部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し	新規 1施設					対象施設数 (H22) 16施設 目標(H27) 17施設
	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」の民間協力店舗の拡大	新規 1施設					登録店舗数 (H22) 7施設 目標(H27) 30施設
健康部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 2施設
環境部	ごみ収集業務の民間委託の拡大						ごみ収集経費の削減
産業部	市民ふれあい農園の維持管理など民間活力導入可能性を検討	一部 委託					市民農園等の民営化
		1園 委託					
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 4施設
	次世代ものづくり人材の育成と事業者が参画しやすい環境づくり						人材育成事業応募件数 (H21) 49件 目標(H27) 90件
建設部	環境貢献を目指す企業と連携した環境関連産業振興事業の促進	検討 実施					自然エネルギーに関連した産業振興事業の実施
		検討					
建設部	道路等の維持管理などに関し、民間活力の導入可能性を検討	検討 実施					効率化の推進
		検討					
都市計画部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討						対象施設数 8施設
	新たな指定管理者制度導入施設の可能性を検討						



部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
既導入55施設に係る施設・設備情報を整理するとともに、穂の国とよはし芸術劇場の開館に伴い、劇場機能を集約し、駅前文化ホールを開館した。 ・ 経済的効果額 50,839千円	B	—	—
こども未来館及び交通児童館の指定管理を継続するとともに、次年度に向け15施設の選定・更新を実施した。 ・ 対象施設数 17施設 ・ 経済的効果額 3,885千円	B	—	—
「赤ちゃんの駅」制度のPRに努めた結果、3店舗の新規登録ができた。 ・ 登録店舗数 44施設	A	—	—
既存の2施設において、運営管理状況の公表内容を見直すとともに、休日夜間急病診療所において、ポケットベルでの呼び出しによる混雑時の車内待機を可能にするなど適切な施設管理・運営管理に努め、市民サービスの向上を図った。	A	—	—
ごみ収集業務の委託を開始した。また委託業者に対し職員による監督指導を実施し、市民サービスの低下を招かないよう方策を講じた。 ・ 経済的効果額 73,500千円	B	—	—
市民ふれあい農園（3農園）のうち1農園をシルバー人材センターに委託したが、2農園については民間への管理委託に結びつかなかった。 ・ 経済的効果額 550千円	B	—	—
既導入4施設において、事業内容の見直し、新規イベントの実施などにより、利用者のサービス向上に努めた。 ・ 利用者等の増加 2施設（労働会館、水の展示館） ・ 利用者等の減少 2施設（職業訓練センター、勤労青少年ホーム）	D	要検討	職業訓練センターの数値目標について、過去3年間すべて目標値を大幅に上回っており、数値目標の検討をすべきではないか。水の展示館利用について、イベント参加人数を目標とするのは理解できなくはないが、利用者数の増加が目標であることを考えて欲しい。
市内事業所や自治会への事業周知の強化、新たな顕彰制度の創設などにより、事業応募・参加がしやすい環境づくりに努めたが応募件数は前年度を下回った。 ・ 人材育成事業応募件数 (H25) 626件 (H24) 669件	D	妥当	昨年度より応募件数は減り、目標を達成出来なかったが、新たに「明日の匠」を創設したり、内容の充実にも努めている。このような事業は一朝一夕には成果が上がらないが、技術を伝承する人の育成は大切な事業であるので、地道な周知活動の継続が必要である。
株式会社サイエンスクリエイトを主体とする地域企業と連携した太陽光発電事業が稼働したほか、市民ファンドを活用した同事業の実施に向けた検討を進めた。	A	—	—
愛知県公共嘱託土地家屋調査士協会、土地家屋調査士会、市の三者で調整を進めたが、現状では費用対効果が見られない状況であったことなどから、委託化の推進は困難と判断し、再任用職員の活用など、新たな方策を検討する。	E	要検討	効率化は多面的に行われるべきであり、委託化に代わる具体的な施策を早急に実施されたい。
「豊橋駅東西自由連絡通路」の管理など3業務について公募型プロポーザル方式により指定管理者の募集・選定を行った。また、新たに市営住宅への指定管理者制度の導入の庁内合意を得た。	B	—	—
都市公園への導入について検討した結果、緑や遊具などの管理だけでは収益性が低く本市のコスト縮減につながらないことなどの整理を行った。	D	要検討	指定管理案件に対して、制度を導入する意義を効率性と有効性の観点で再検討する必要がある。その際、指定管理対象物件のグループ化等を通して、効率性の追求とともに、指定管理者の収益性向上につながるような立付けを検討することが有効ではないだろうか。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
都市計画部	県境部や臨海部など、企業と連携した通勤手段の転換に関する社会実験の検討及び実施	検討 検討			実施 実施		企業集積地における通勤手段の転換
総合動植物公園部	指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						
消防本部	救命率の向上を図るため、AED等を配置した登録事業所等（救命の駅）の拡大						登録事業所等 76事業所等(H22)の拡大
教育部	学校給食調理業務における民間活力導入の拡大						効率的・効果的な学校給食の提供
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討	新規 1施設 新規 1施設					対象施設数 (H22) 53施設 目標(H27) 54施設
⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化		10					
防災危機管理課	防災リーダーの育成						防災リーダー数 (H25) 411人 目標(H27) 571人
総務部	市役所「じょうほうひろば」の市民協働に関する情報提供の充実	検討 検討	実施 実施				協働意識の醸成と活動情報の共有化
企画部	多様なメディアを活用した広報活動の推進と双方向の情報受発信の効率的・効果的な仕組みの充実						開かれた市政の推進と協働意識の醸成
文化市民部	地域のまちづくり拠点施設となる校区市民館の情報の受発信機能の充実	検討 実施					ホームページ、校区だより等による情報発信
	3校区		4校区				
	男女共同参画の活動に関するホームページの充実						男女共同参画推進と活動情報の共有化
福祉部	障害者施設授産製品情報に関するホームページ等の充実						障害者理解の促進
	子育て支援に関するホームページ等の充実						子育て支援に関する様々なサービスの利用促進

部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
県境部において、企業の協力を得て共同通勤バスの社会実験を実施するとともに、参画企業の従業員を対象にコミュニケーションアンケートやエコ通勤に関する情報提供を行った。	B	—	—
指定管理の業務範囲について見直しを行ったほか、業務内容の精査及び効率化などにより人件費の削減について継続して実施した。 ・ 経済的効果額 6,000千円	A	妥当	人件費削減努力は評価するが、市民へのサービスが低下していないか疑問を感じる。
歯科医院などの事業所等に登録を呼びかけ「救命の駅」拡大に努めた結果、市施設を含め35事業所等の新規登録を得た。 ・ 登録事業所等 280事業所等	B	妥当	単にAED設置事業所を増やすのではなく、AEDを使える施設を増やすことが肝要である。
南部共同調理場の調理業務への民間活力導入のため、9月より業務委託を開始するとともに、月1回の連絡会議を継続開催し改善を指示した。	B	妥当	月1回の連絡会議が形骸化しないよう、緊張感を持って維持・継続されることを望む。
青少年センターでの指定管理を継続するとともに、生活家庭館の機能をアイプラザへ移管した。 ・ 対象施設数 54施設 ・ 経済的効果額 △14,888千円	B	—	—
既存登録事業所の現状を確認する中で、責任者やメールアドレスを更新するとともに、地域防災の中心として災害に関する知識や技術を習得した地域の防災リーダーの育成に重点的に取り組むこととした。	D	要検討	リーダー育成の重要性を住民に周知することが大切である。しかし、その方法はこれまでの経緯を見ても容易ではないと考えられる。
市民協働活動補助金を活用した市民協働の事例をじょうほうひろばで紹介するとともに、パブリックコメントの実施状況を分かりやすくするため、じょうほうひろば内にコーナーを設置した。	B	—	—
ホームページをリニューアルしCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入したことにより情報発信の即時性と情報の頻度や情報の質を高めることができた。 ホームページアクセス数 (H25) 2,627,827件 (H24) 2,495,419件	B	妥当	アクセス数が伸びていることは評価できる。情報発信の指標だけでなく、情報を市民から受ける成果指標も検討して欲しい。
開設したホームページを地域スタッフ研修会で紹介し、1校区が新たにホームページを開設することができたほか、各校区の校区だよりを紹介し、各校区の良い点を示すことで情報発信力の強化を図った。	B	—	—
情報誌「パルモだより」を年3回発行するとともに、ホームページに掲載し、活動情報の共有化を図った。	B	—	—
新たに専用ページを作成し、豊橋市福祉ガイドブック「くらたあ」の掲載や障害福祉サービス事業所に対して、制度改正の周知や申請書類等をダウンロードできるようにするなど、充実を図った。 ホームページアクセス数 1,337件	A	—	—
トピックスで最新の情報が掲載されるよう、関係各課に掲載依頼をするなど、子育て家庭への情報提供の充実に努めるとともに、モニターを募り、アンケートや懇談会で得た意見をホームページに反映した。	A	—	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
環境部							人的被害の未然防止
産業部		検討		実施			農業委員会活動のPRと透明性の確保
		検討		実施			
							ホームページへの年間アクセス件数 (H21) 3,000件 目標(H27) 3,500件
⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進		10					
文化市民部							効果的な助成制度への見直し
							芸術文化の裾野の拡大
		検討 実施					寄附しやすい環境づくり
							市民と行政の協議の場の設定
							市民協働に関する職員意識の向上
環境部							地球温暖化対策地域協議会の設置
産業部		検討 実施		実施			利用者の会員数 (H22) 314人 目標(H27) 400人
都市計画部		計画改訂		助成 実施			二川宿の歴史的まち並み景観の向上
		計画改訂		助成 実施			取組地区数（再掲） (H22) 3地区 目標(H27) 5地区
教育部		検討 実施					地元住民との協働事業の推進

部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>広報とよはしへ光化学スモッグによる健康被害の症状や注意事項を掲載するとともに、「豊橋ほっとメール」を周知し、市民へ啓発した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光化学スモッグによる人的被害 0人 ・「豊橋ほっとメール」登録者 30,979人 	B	要検討	現状の「豊橋ほっとメール」登録者数は、合計すると30,979名とある。すでに26年度目標値を達成しており、今後の目標数設定及び広報について検討する必要があるのではないかと。
<p>農地法等各種提出様式をホームページに掲載し、利用者への利便性の向上を図った。</p>	B	—	—
<p>勤労青少年ホームのホームページ充実に向け、掲載内容の見直しを図ったが、アクセス数は前年度を下回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 (H25) 3,342件 (H24) 4,365件 	B	—	—
<p>市民活動の裾野を広げるため、活動を始めたいときに補助金を申請できるように、つつじ補助金の申請機会を年2回とした（後期募集の制度化）ところ、後期募集に3件の応募があった。</p>	B	—	—
<p>地域の文化活動団体の公演活動などに対し、効果的な資金的支援を実施した。このことにより、公演等への多くの参加者を得ることができた。</p> <p>参加者数 (H25) 54,872人 (H24) 41,988人</p>	B	—	—
<p>庁舎内やオレンジプラザホームページにて基金PR映像を配信するほか、補助金採択団体（延べ9団体）が豊橋まつりやイベント等で募金活動を行い自分たちの事業を説明することで、寄附の使いみちが明確になるなど寄附環境の向上に努めたが、募金件数・募金額ともに前年度を下回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附件数 (H25) 850件 (H24) 1,443件 ・寄附金額 (H25) 94,000円 (H24) 193,017円 	B	—	—
<p>住民自治団体関係ネットワーク会議を2回開催し、「地域力の向上」をテーマに意見交換するとともに、中核市への地域担当者制度の導入状況調査や、他市への聞き取り調査を実施し分析を行った。</p>	D	要検討	取組そのものは評価できる。「手法」において女性団体連絡会が毎年挙げられているにもかかわらず内容に絡んできていない。女性の視点を活かすためにもこの枠組みを活用されたい。
<p>新入職員を中心とした市民協働研修を実施するとともに、「地域（市民）との信頼関係づくり」をテーマとした、より実践的なワークショップ型の市民協働研修を新たに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働研修 131人 	D	要検討	25年度の研修実施形式が定かではないが、ワークショップ研修等少人数での実施が効果的な研修は、年間を通して複数回実施し、結果として参加者を増やす方策も必要ではないかと。市民協働で運営されている活動には、積極的な職員派遣を推進する体験型研修も取り入れるべきであろう。
<p>地球温暖化に関する市民・事業者との連携の強化に努めた結果、エコファミリー登録数、住宅用太陽光発電設置補助件数、電気自動車等購入補助件数がそれぞれ増加したほか、新たに電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラを公共施設に整備した。</p>	A	—	—
<p>主要な勤労福祉事業である「教養講座」のメニューを見直すなど、自主活動組織の会員の確保に向けた取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者会の会員数 309人 	D	妥当	利用者のニーズに合った、講座、イベントの開催を検討する必要がある。
<p>二川宿の歴史的まち並み景観の向上のため、改訂した地区整備計画を地域住民や工事関係者に配布、説明することで計画の周知を継続するとともに、歴史的なまち並みに調和した建築物を9件（うち助成は7件）増加することができた。</p>	A	—	—
<p>東部地区（1地区）及び北部地区（2地区）での運行を継続するとともに、南部地区（2地区）及び前芝地区（1地区）の住民が主体となり新たに運行を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組地区数 6地区 	B	要検討	6地区になって利用者数が増えているが、各地区別利用者数を明確にするとともに各地域のニーズを的確に把握して、運行内容の改善・運行継続に向けて計画されることが望ましい。
<p>商家「駒屋」の施設活用について、地域住民による検討委員会を立ち上げ、二川宿を全国に向けてPRする二川宿ブランド化について検討を進めるとともに、開館に向け先行イベントを開催した。</p>	B	—	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備	25						
⑦職員の人材育成と給与等の適正化	4						
総務部	職員採用に関する制度の充実						多様な人材の確保と活用
	「人材育成基本方針」の改訂	検討 検討	方針 改訂	実施 改訂 実施	完了		職員の能力、資質の向上
	職員のやりがいをもつ人事評価と適正な処遇の見直し						能力を最大限に活かす人事制度の構築
	給与等の適正化						適切な給与水準の維持と総人件費の抑制
⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2						
総務部	組織・機構の見直し						政策を実現するための簡素で効率的な組織体制の確保
	「定員適正化計画」の計画的な執行						職員数の適正な管理
⑨自治体間の広域連携事業の推進	13						
総務部	情報システムの開発・運用など広域共同処理の可能性を検討	検討 実施	検討	実施			行政事務の効率化
	他団体との人事交流や職員研修の合同実施						職員の能力、資質の向上
企画部	東三河広域協議会事務局の組織体制の充実						東三河地域の広域的課題の解決と地域の一体的な発展
	三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）の組織体制の充実			体制 整備			三遠南信地域連携ビジョンの推進と地域の一体的な発展



部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
育児休業職員の代替として任期付職員採用候補者試験を実施し、5職種で19人を採用したほか、既卒者を対象とした合同企業説明会に出展し、本市への就職に関心を持った方に対し、採用情報をPRした。	B	—	—
これまでの人材育成の取り組みの成果と課題を踏まえ、7月に人材育成基本方針を改訂し、職員に周知するとともに、方針に基づき、職員の能力・資質の向上を図るなどの取り組みを行った。	C	妥当	職員の能力、資質の向上については、これで完了ということはないので、継続的に取り組むことを望む。
自己申告書にワークライフバランスやキャリア形成に関する設問を追加し、よりきめ細やかな職員の状況把握を行うことができた。 また、研修派遣について中央省庁に加えJETROなどへの派遣も公募したり、複線型人事制度として専任職ポストを拡大した。	B	—	—
適切な給与水準の維持と総人件費の抑制を図るため、持ち家に係る住居手当の段階的廃止を実施した。	B	—	—
各部局からの提案を踏まえ、機構改革推進本部で検討する中で、平成26年度の組織機構を決定した。 ・課・室の新設・再編等 (ファシリティマネジメント推進室と財産管理課を統合し資産経営課を新設 など)	B	—	—
普通会計部門等職員数 平成25年4月1日 2,177人(欠員分含む) 平成26年4月1日 目標値 2,060人 実職員数 2,171人(前年度比△6人) 対前年度比29人の減員計画のうち、業務執行体制の見直しに伴う民間委託化、嘱託化などで19人の減員を達成したが、残り10人の減員については事業計画の見直し等により計画の取りやめ、先送りとした。また、業務執行体制の見直し等によりさらに25人の減員を図った結果、全体で計画を上回る44名の減員を達成した。一方、計画以外に消防力の強化・充実等を図るため38人増員した。以上の結果、対前年度比6人の減員となった。	B	—	—
東三河8自治体にて東三河情報システム検討会を設置し、校務支援システム及び地域ポータルサイトの2つに関する作業部会を設置し、5団体において検討した。	B	—	—
県保健所との人事交流、中核3市合同研修(豊橋市・岡崎市・豊田市)、東三河広域合同研修の実施により、職員の能力、資質の向上を図った。	B	—	—
東三河広域協議会において、広域連合の設立に向けた検討を重ねた結果、26年度中の広域連合発足を目指すことを決定した。	D	要検討	スケジュール的に厳しさが生じているものの、事業の重要性はこれまで以上に増している。事務局として対応すべき案件については、前倒して取り組むなど、諸般の工夫を積極的に行う必要がある。
三遠南信地域連携ビジョン(県境を越えた250万人流域都市圏の創造)を推進するとともに、サミットを開催し、県境を越えた行政、議会、経済界、住民団体との交流を図ることができた。	B	—	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	「どすごいネット」などを活用した東三河地域の市民活動情報の充実						情報掲載数(豊橋市) (H20) 1,075件 目標(H27) 1,300件
福祉部	国民健康保険事業の広域化						事務の共通化による経費節減
健康部	東三河地域の医療体制の確保に向けた連携強化						東三河8市町村によるかかりつけ医の推進等一体的な活動
産業部	東三河地域の企業誘致活動に関する相互協力と連携強化	検討			実施		東三河5市主催の企業誘致説明会の実施
	東三河地域の産業活性化に向けたサイエンスクリエイトの広域的な体制強化	検討			実施		豊橋サイエンスコアの利用件数 (H21) 2,062件 目標(H27) 2,100件
	三河港振興会における東三河4市及び商工会議所との連携強化						職員派遣による組織強化
	農産物輸出の推進に向けた連携強化	輸出 検証		拡充 実施			輸出品目の拡大等
消防本部	消防通信指令業務の広域共同運用の拡大	拡大 実施					参加市 (H22) 4市 目標(H23) 5市
	消防救急無線のデジタル化に向けた東三河5市の共同整備の検討、実施	調査 検討		実施		運用 開始	費用負担の軽減
⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化		4					
総務部	監査機能の見直しなど内部統制機能の充実	検討 実施					内部統制機能の強化
企画部	総合計画の進行管理とわかりやすい事業評価の実施	検討		実施			総合計画に掲げた目標の達成
会計課	支出関係書類が法令・予算に違反していないかどうかの厳格な確認						予算執行に対するチェック機能の強化

部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>どすこいネットの利用促進に向けた協議を東三河5市で行うとともに、新たにティースチャンネル Tコミュ・イベント情報に情報提供を行ったものの、情報発信掲載数は前年度を下回った。</p> <p>・情報発信掲載数 (H25) 768件 (H24) 825件</p>	D	要検討	増加ではなく減少が続くことを問題としたい。情報発信に工夫が必要ではないか。
<p>岡崎市との共同システムの開発を進めるとともに、直近の医療費実績データをもとに、対象医療費を拡大した場合に想定される財政上及び事務上の問題点や激変緩和策について、県・国保連合会・県内市町村で意見交換を行った。</p> <p>・経済的効果額 21,773千円</p>	B	—	—
<p>東三河広域連合（仮称）の協議開始に伴い、広域地域医療研究会の開催を見合わせ、本市単独による適正受診に係る出前講座等を21回開催したほか、適正受診啓発用クリアファイルを作成、配布した。</p>	D	要検討	平成26年度中に設立される予定の「東三河広域連合」に期待するが、設立された際には、東三河広域連合は喫緊の課題として、最優先に、東三河地域の医療体制の確保に向けた連携強化に取り組むべきと考える。また、豊橋市独自の努力は評価するが、医療担当部局は東三河広域連合の設立を待つのみでなく、医療充実の実現に向けて、先行して積極的に独自に努力するべきである。
<p>東三河5市の担当で構成する「東三河5市企業誘致推進連絡会議」において、定期的なワーキングを開催し、首都圏にて東三河5市主催の企業誘致説明会（東三河5市企業連携懇談会）を開催した。</p>	B	—	—
<p>東三河県庁を事務局とする東三河地域産業連携推進会議と連携し、豊橋サイエンスコアを会場とするシンポジウムの開催や相談事業の受託により利用件数の確保に努めた。</p> <p>・豊橋サイエンスコアの利用件数 2,048件</p>	D	妥当	東三河5市による活性化組織が解散するに至ったことは残念。広域連携から地域内連携へと範囲が縮小される中、内容を充実する方向でサイエンスコアを活かして行って欲しい。
<p>豊橋商工会議所及び関係市に対し三河港振興会への職員派遣がなされるよう協力要請などに取り組んだ。結果として、職員3人（豊橋市専任1人、豊橋商工会議所1人、田原市1人）の三河港振興会への派遣を継続するとともに、次年度の派遣についても確約をとることができた。</p>	B	—	—
<p>香港における試食販売の実施をはじめ、国内外の輸出業者等との情報交換や、新たな品目の提案など、既存販路におけるプロモーション活動に努めた。また、個別包装の提案により販売の拡大に努めた結果、出荷可能な期間において継続的な受注が一部見られた。</p>	B	要検討	政府のTPPIに関連する動きも参考にしながら、適切な海外PRが進むように常時、情報の収集に努め、行動を行うことが必要ではないか。
<p>東三河5市による消防通信指令業務の広域共同運用を継続実施した。</p> <p>・経済的効果額 4,072千円</p>	B	—	—
—	—	—	—
<p>内部統制の構築に向け、民間企業や他都市の取組状況などを踏まえ、平成26年度からの具体的な取組手順を決定した。</p>	B	—	—
<p>細事業及び政策の2段階評価による行政評価を引き続き実施したほか、評価結果をじょうほうひろばやホームページ等で市民へ公表した。</p>	B	—	—
<p>会計事務に関してきめ細かく職員研修を開催したほか、書類不備状況調査を実施するなどチェック機能の強化に努めた。書類不備状況調査(10月)における書類不備率は3.58%と前年同月比0.7ポイント増加したが、抜打調査(2月)では2.8%となり、書類持込遅延及び重大な誤りに対する取扱を厳正化したことの効果が出始めた。</p>	D	妥当	書類不備状況調査（10月）結果の対前年度比の増に対しての改善に期待する。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
監査 適法性、効率性、妥当性の観点からの各部署の事業についての一層厳正な監査の実施							監査機能の強化
⑪総合的な危機管理体制の充実強化	2						
防災危機管理課 危機発生時の体制強化と「危機管理指針」等の整備		指針策定 指針案策定	計画策定 計画策定				危機発生時における体制強化
関係部局 想定危機事案ごとのマニュアル整備と体制強化		検討実施 検討		作成			危機事案に対する迅速かつ的確な対応
3 財政運営の自律性・健全性の確保	69						
⑫市税の確実な収納と自主財源の確保	17						経済的効果額目標 3億円
総務部 職員の給与支給明細書へ有料広告掲載など							
財務部	滞納整理に関する広域共同処理体制の整備	組織設置 組織設置					共同徴収による技術向上と滞納額の縮減
	徴収業務や納付窓口の充実と口座振替の加入促進による収入率の向上						市税収入率(H27末) 93%
	固定資産地理情報システム導入による適正課税と収入の確保	システム整備 システム運用	実施 実施				固定資産税（土地・家屋）の増収見込 58百万円
	全庁的な有料広告掲載の促進と自動販売機の貸付方法の見直しなど						広告収入媒体の増、自動販売機貸付に入札方式を導入
	未利用地の売却による売却収入の確保						未利用地23,278.49m ² のうち売却可能な土地を売却
	債権の適正な管理	新規実施 新規実施					市債権の保全・確保、困難事案の処理
企画部 広報紙への有料広告掲載など		新規実施 新規実施					



部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
定例監査、学校監査などにおいて、監査の実施時期のローテーション化や監査対象の精査などの見直しを行い、効率的・効果的な監査を実施した。	B	—	—
24年度に策定した危機管理指針をもとに危機管理研修を実施した。	B	—	—
各部局での危機管理マニュアルの作成を推進するため、危機管理指針の内容とマニュアル作成についての説明会を実施した。	B	—	—
職員の給与支給明細書に有料広告を掲載し、自主財源の確保を図った。 ・ 経済的効果額 303千円 (目標額 312千円)	B	妥当	
東三河8市町村と愛知県とで共同運営される「愛知県東三河地方税滞納整理機構」に職員2人を派遣し、高額困難事案の滞納整理に取り組んだ。 ・ 経済的効果額 100,971千円 (目標額 120,000千円)	D	要検討	前年度と比べて相当の減額になっているため、その原因分析をもっと行う必要がある。
市税コールセンターによる早期の催告、口座振替・コンビニ納付の啓発、休日開庁による納税相談の実施、さらに、税収納支援システムの更新により効果的、効率的な滞納整理事務を実施した。 ・ 市税収入率 92.8%	B	妥当	休日(土、日)の開庁による相談体制の設定は評価に値する。引き続き、収納目標を達成できるように、堅実な収納対策を講じられたい。
固定資産地理情報システムの活用により地番現況図上で課税客体が適切に把握できるようになり、適正課税に向けた事務の効率化が図られた。 ・ 経済的効果額 10,895千円 (目標額 10,300千円)	B	妥当	家屋への適正課税による収入増の目標値と達成度との大差についての分析も必要であろう。
広告収入については市ホームページバナーの広告枠を増加し、バナー表示位置についても固定位置とするのではなくランダム方式を採用することで収入額の増とすることができた。また、自動販売機貸付についてはアイプラザ豊橋を新たに展開するなど自主財源の確保を図った。	B	妥当	広告収入の動向を分析して、より効果のある広告媒体を模索し、目標設定してゆくことが必要ではないか。
未利用地の有効活用を図るため、土地カルテを整備するとともに、狭小地などの利活用を図りにくい土地の売却方法について検討した。 ・ 未利用地の売却 0㎡ ・ 経済的効果額 190千円 (目標額 3,391千円)	D	妥当	利活用の見込みがない土地については、全庁や市民からの意見を募るなど、方法を再検討して欲しい。
市債権の保全・確保、困難事業の処理に取り組み、公債権34件、私債権107件、合計39,864,554円を受託し、2月末までに公債権31件、私債権102件、合計38,776,225円について、分納誓約を交わすなどの処理を行った。 ・ 経済的効果額 3,200千円	B	妥当	引き続き、収納率向上を目指して、これまでの取組を徹底されたい。
広報とよはしに有料広告、豊橋市ホームページにバナー広告を掲載し、自主財源の確保を図った。 ・ 経済的効果額 9,579千円 (目標額 6,859千円)	A	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	豊橋市国際交流協会など団体の自主財源の確保と自立度の向上	検討 実施					
福祉部	地域福祉センター使用料の見直しなど	新規 実施					
健康部	余熱利用施設の集客力アップ策による使用料収入増などの自主財源確保						
環境部	クリーンカレンダー等への有料広告掲載など	新規 実施					
産業部	市有地売却による自主財源の確保	検討					
	競輪のホームページへのバナー広告掲載など	検討		整備 開始	完了		
総合動植物公園部	総合動植物公園のイベント企画等による自主財源の確保	新規 実施					
	自然史博物館などのホームページへバナー広告掲載など	新規 実施					
教育部	中央図書館などのホームページへバナー広告掲載など	新規 実施					
⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化		9					経済的効果額目標 7億円
財務部	使用料、手数料の全庁的な見直し						
文化市民部	文化施設の利用料金の見直しなど	検討 実施					
健康部	看護専門学校の授業料、受験料、入学金などの見直し	見直 実施					

部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
団体が行う自主財源確保と自立度の向上を図るための取組として、国際交流協会と文化振興財団に対し指導・助言等の支援に努めた。その結果、文化振興財団において自主財源が増加した。	B	要検討	新たに企業協賛補助金で成果を上げている点については、評価したい。一方で会費収入が大きく下回っており、このテコ入れが急務と考える。
福祉センター使用料の見直しを継続的に実施し、財源確保に努めた。 ・ 経済的効果額 2,911千円（目標額 28,171千円）	D	要検討	ホームページのバナー広告等は、多くの自治体で採用されており、豊橋市の特徴を強調したPRが必要である。バナー広告の収益向上は、ホームページの魅力アップ、適切な説明力のアップから期待されるのではないだろうか。
余熱利用施設の継続的な広報活動により、利用者の増加を図った。その結果、余熱施設使用料収入の増加が図られた。 ・ 経済的効果額 1,204千円（目標額 3,360千円）	A	妥当	
ごみ収集車及びクリーンカレンダーを広告媒体として活用した自主財源の確保に努めた。 ・ 経済的効果額 718千円（目標額 1,619千円）	D	要検討	収集車両への広告掲載も、豊橋の売りである海・山・川の風景、市電など絵柄を工夫し、楽しい広告媒体と評判になれば決して収入確保が難しい広告ではないと考える。「アイデア募集」も含めて継続されたい。
南ブロックの用地は庁内移管し、防災用地としての整備を開始した。	C	妥当	南ブロック防災用地として活用することはベストな選択だと考える。
豊橋競輪のホームページバナー広告を掲載するとともに、新たに遊戯機器を設置したほか、ポートインフォメーションセンターに自動販売機を継続設置し収入増加に努めた。 ・ 経済的効果額 351千円（目標額 207千円）	A	要検討	バナー広告掲載料が大きく増えているのはこれまでの営業努力の結果であり、評価できる。しかしながら23年度当初の目標額と比較すると未達成であり、次年度も今年度以上の成果を期待したい。
自主財源の確保に向けて、ナイトガーデンの拡充、セグウェイガイドツアー、有料エサやり体験の実施のほか、イベントちらしへの有料広告の掲載などを進めた。 ・ 経済的効果額 5,941千円（目標額 2,300千円）	A	妥当	本年度の目標値達成における主力要因は、総合動物公園本来の機能を拡充したことによるものであり、自主財源確保の手法として評価すべきである。一方、有料広告掲載による財源確保の努力は、補助的手法と考えることが望ましい。
自然史博物館のホームページバナー広告を掲載した。 ・ 経済的効果額 60千円（目標額 60千円）	B	要検討	目標設定に疑問を感じる。向上するための目標でありたい。
生涯学習情報紙「グラッド」に有料広告を掲載できたほか、中央図書館と二川宿本陣資料館のホームページバナー広告を掲載することができた。 ・ 経済的効果額 95千円（目標額 276千円）	D	要検討	各ホームページ上でアンケートを取るとともに、アクセス数・アクセス層等結果を発表するなど、広告を掲載することによりもたらされる企業にとっての効果、メリットなどを、より一層周知する啓発方法を検討する必要がある。
平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられることから、消費税の課税対象について転嫁を行うとともに、使用料等については、全庁的な見直しを実施し、受益者負担を基本に、施設の維持管理にかかるコストと負担の状況を踏まえ、統一的な観点から検証を行い、一部の使用料等について改定を実施した。	B	妥当	
文化施設について利用料金が概ね適正であることを確認した。また、校区市民館利用の無料対象者の見直しを検討するため、実施したアンケートの結果をふまえ、26年度以降の検討・整理の進め方（利用者の実態調査を実施する等）について、校区市民館運営委員会連絡会との調整を行った。	B	妥当	文化施設の適切な利用料金に関する見直しは、住民サービスの観点から検討すべきであり、住民アンケートや他都市の情報収集等、目標達成のための手法は評価できる。受益者負担額の適正化と指定管理者制度の導入による効率性の向上など、引き続き留意されたい。
看護専門学校の授業料及び入学金、犬等の処分手数料の適切な見直しを継続実施した。授業料等引き上げによる増収の一部は、学校教育環境の整備に充てた。 ・ 経済的効果額 7,986千円（目標額 8,350千円）	B	妥当	動物愛護の啓発の推進については評価したい。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
健康部	歯周病検診などの自己負担額の見直し	検討 実施					
		一部 実施					
環境部	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など	検討					
		検討					
産業部	各種研修受講料など自己負担額の見直しなど	検討 実施					
		検討					
建設部	市営住宅の施設使用料の見直しなど	検討 実施					
		実施					
総合動植物公園部	総合動植物公園の駐車場使用料や自然史博物館の大型映像観覧料などの見直し	見直 実施					
		見直 実施					
教育部	公営児童クラブ利用料などの見直し	見直 実施					
		見直 実施					
⑭将来負担の適正化		3					経済的効果額目標 2億円
財務部	公共施設マネジメントの強化	計画 策定			実施		公共施設の保全計画の策定と将来負担の平準化
		推進 準備					
	市債残高の縮減						市債残高（全会計）（H22末見込）1,903億円を縮減
	繰上償還（借換）の実施			完了			高利率の公的資金について実施
⑮事業の見直しと効率化の徹底		26					経済的効果額目標 15億円
防災危機管理課	防災無線等の維持管理経費の効率化など事業の見直し						
	自主防災組織の活動資機材等整備などの補助金、負担金の見直し						
総務部	旅費などの執行経費の効率化と事業の見直し						

部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>こども発達センターの一部事業において自己負担額の見直しを継続実施した。このほか予防接種事業において適正負担に向けた検討を行ったが、実施を当面見送ることとした。</p> <p>・ 経済的効果額 300千円（目標額 10,590千円）</p>	D	妥当	政策判断事項であるので、現下の状況から見て、止むを得ないが、普通交付税措置のインフルエンザを除き、受診率との兼ね合い、自己負担の全庁的な他の事業とのバランスを常に考慮し、日頃から市民に啓発し、理解を求める必要がある。
<p>2か月に1度のペースでごみに関する情報提供、啓発を広報紙で行うとともに、ごみ減量啓発チラシを作成し、全戸配布を行った。環境部内に有料化検討に関するワーキンググループを立ち上げ、年間9回実施するとともに、部長会議において、ごみ処理に関する意見交換会を年間3回実施した。</p>	D	要検討	事業所のごみが家庭ごみとして出されている箇所も散見される。また、資源分別すべきものが混入しているケースも多々ある。減量に大きく繋げるためには有料化を否定するつもりはないが、それ以前にやるべきことがきちんとなされていない状況と考える。分別意識を啓発するだけに留まらず、指導までも、徹底して欲しい。
<p>中小企業技術者研修受講料及び市民ふれあい農園利用料などについて、自己負担適正化に向けての検討を実施した結果、見直しによりさらなる受講者数の減少を招く恐れなどがあることから見直しを見送った。</p> <p>・ 経済的効果額 △590千円（目標額 2,870千円）</p>	D	要検討	各種受講料の適正化実施の手法として、実施経費の効率化は重要である。しかしながらこの方策は、研修内容の質低下につながる可能性を持つものであり、受講者の増加による収入増がより望ましい。したがって、研修内容等の検討・改善に注力し、受講生増の方策も検討すべきである。
<p>有料化実施駐車場の拡大に向け、入居者との調整を進めたものの当初計画で予定していた住宅の有料化の実施には至らなかった。</p> <p>・ 経済的効果額 25,801千円（目標額 38,800千円）</p>	D	妥当	有料化が出来なかった理由についての記載が欲しい。
<p>新年度からの駐車場有料化に向けた条例改正を行った。自然史博物館の大型映像では、家族向けの番組選定をしたほか、観覧し易い料金設定を行ったが、天候等の影響により入園者数が減少したため、目標達成には至らなかった。</p> <p>・ 経済的効果額 7,162千円（目標額 11,500千円）</p>	B	要検討	天候等に左右されるなど困難な状況の中で、それなりの努力は認められるが、天候などにも対応した抜本的な原点に立ち戻った対策が必要と思われる。幸い、悪天候にも自然史博物館があるので、この活用をキーポイントに打開策は見い出されるように思われる。
<p>公営児童クラブの利用料、視聴覚教育センターのプラネタリウム観覧料のほか、家庭教育講座受講料、市民大学トラム受講料の見直しを継続実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 17,519千円（目標額 18,060千円）</p>	D	要検討	市民大学トラム受講料では目標の数値が前年比で半減しており、講座そのものが減少しているようである。活力の無さが心配である。成果が更にその半分に留まっているのは、講座の魅力に欠ける要素も否定できない。有料化に耐え得る内容の講座を計画して欲しい。
<p>施設評価結果を整理し、25施設について施設廃止計画を公表するとともに、施設保全計画の考え方をとりまとめ、288施設を対象に計画の策定に着手した。</p>	B	要検討	施設の評価基準には、建築年等の物理的要因に加え、住民サービスを主眼とした機能要因が不可欠である。各施設の保全・廃止の方向性が25年度までの作業で完了し、次年度から計画実施に移行するなかで、当該施設の持つ（あるいは持つべき）住民サービスの在り方を、中長期的視点から議論できる部門横断の連携推進体制構築を期待する。
<p>将来負担の適正化を図るため、地方債借入額を抑制した財政運営に努め、地方債残高を前年度に対して46億円縮減することができた。</p> <p>・ 市債残高（全会計） 1,743億円</p>	B	妥当	
—	—	—	—
<p>防災無線維持管理事業費を始め諸事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 7,628千円（目標額 7,710千円）</p>	D	妥当	
<p>自主防災組織活動資機材等整備費補助金の見直しについて、継続実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 7,500千円（目標額 7,500千円）</p>	B	妥当	順次、補助金を廃止しており、妥当と判断した。
<p>旅費支給の運用の見直し及び複合機導入によるプリンタ等の賃借料削減を継続実施するとともに、互助会負担金のさらなる引き下げを実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 20,448千円（目標額 12,110千円）</p>	A	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
総務部	情報システムの全体最適化の推進						システム運用開始時期 住基、共通基盤（H24）
財務部	公用車台数の見直しなど事業の見直し						
	公共工事の適正かつ効率的な執行管理と職員の技術力の向上						
企画部	広報活動経費の効率化など事業の見直し						
	大学連携補助金の適正化など補助金、負担金 の見直し						
文化市民部	交通安全関係事業など事業の見直し						
	防犯関係負担金など補助金、負担金 の見直し						
福祉部	施設運営費の効率化など事業の見直し						
	各種団体等への補助金、負担金 の見直し						
健康部	予防接種事業の効率的な実施など事業 の見直し						
	障害児自立支援医療給付事業など補助金、 負担金 の見直し						
環境部	ペットボトルの拠点収集の廃止など事業 の見直し						

部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
システムの調達に係る一時費用の縮減とともに、ITガバナンスを確立するため調達ガイドラインの運用を開始した。 ・ 経済的効果額 146,830千円	A	妥当	額が大きいため、ここで縮減できるのは大きなメリットと考える。
国税連携の強化による委託料の縮減や公用車における共用車台数の適正化などに努めた。 ・ 経済的効果額 8,358千円（目標額 8,913千円）	D	妥当	市税の徴収については、公平性の観点から効率性だけではなく、徴税の完全性についての配慮を行うことを確認する必要がある。委託等により徴税率が低下しないように配慮することが重要である。
総合評価落札方式発注の実施、成績評定点等のホームページ公表など、公共工事の品質及び工事検査における透明性の確保とともに、技術職員の技術力の向上に努めた。	B	妥当	工事検査の透明性に関する説明が欲しい。
23年度に見直した行政評価システムを継続実施するとともに、諸事業において事務の効率化に努めたものの、広報とよはしの紙質の見直しとページ数増加については、見込ほど単価が下がらず、経費が増加した。 ・ 経済的効果額 1,603千円（目標額 5,579千円）	D	要検討	広報とよはしの紙質変更及びページ数増加による有効性に疑問が残る。ページ数を増やすのではなくホームページを充実させ、見やすく、楽しくすることで、経費の効率化を図ることが必要ではないか。
穂の国森づくりの会負担金の廃止を継続するとともに、大学連携調査研究費補助金について、地域との連携を考慮して精査し、効果的な交付を行った。 ・ 経済的効果額 1,675千円（目標額 675千円）	A	妥当	計画を超える成果は評価するが、目標数値の設定自体が少し甘いと感じる。
地域防犯事業や国際協力職員派遣事業の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 6,158千円（目標額 8,899千円）	D	要検討	交通安全啓発事業見直しに関し、この間にパトロール車が半減している。パトロールの手法を検討するに当たって、住民には従前通りの安全確保がとられていることが十分納得されるような配慮・対応が望まれる。
全国安全都市会議負担金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 351千円（目標額 351千円）	B	妥当	節減だけでなく、有効性に関する分析も欲しい。
国民健康保険事業特別会計繰出金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 76,108千円（目標額 80,833千円）	D	妥当	情報誌は、市民にとっては高齢者活動の大事な情報源であるので、発行事業の民間委託にあたっては、時間を要しても、信用を第一に進められたい。また情報誌の委託先はNPOにこだわらず検討されたい。
保育所人件費補助の抑制を始め各種団体に対する運営補助の適正化を図るなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 84,538千円（目標額 68,631千円）	B	妥当	「適正」の範囲がどの程度であるかは議論の分かれる所であろうが、保育所人件費補助の抑制は子どもの安全にも配慮する必要があるため、慎重に進めて欲しい。
予防接種委託単価の見直し、食肉検査の検査方法見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 120,283千円（目標額 139,119千円）	B	要検討	どの事業においても、予算の効果的かつ効率の良い執行は、必要不可欠である。しかしながら、健康維持や食品安全に関わる事業については、事業内容の質保障には十分に留意すべきである。
障害児自立支援医療給付事業における補助対象経費の適正化など、事業の見直しと事務の効率化に努めたが、医療受給者の負担軽減を目的に行っている市単独の各種上乗せ補助については見直しを見送った。 ・ 経済的効果額 1,236千円（目標額 12,825千円）	D	妥当	市単独で決定できない事業項目が多く、引き続き検討・協議をして欲しい。
ペットボトル回収委託の廃止を継続するなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 21,120千円（目標額 21,125千円）	B	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
環境部 浄化槽設置費補助金など補助金、負担金の見直し							
産業部 市民ふれあい農園の効率的な運営など事業の見直し							
産業部 TMO支援事業など補助金、負担金の見直し							
建設部 道路台帳のデジタル化による効率化など事業の見直し							
都市計画部 苗ほ管理事業など事業の見直し							
都市計画部 豊橋みどりの協会補助金など補助金、負担金 の見直し							
総合動植物公園部 自然史博物館の維持管理経費の効率化など事業の見直し							
消防本部 消防車両等の維持管理経費の効率化など事業 の見直し							
消防本部 街頭消火器補助事業など補助金、負担金の見 直し							
教育部 学校給食配送車の維持管理経費の効率化など 事業の見直し							
教育部 小中学校の補助金など、補助金、負担金の見 直し							
⑯地方公営企業の経営健全化の推進	12						
市民病院 医療スタッフの確保 ○優秀な人材の育成 ○医師の処遇改善 ○医療スタッフの負担軽減 ○労働環境の整備							定員管理 (H22) 1,084人 目標(H26) 1,149人



部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>浄化槽設置費補助金の補助対象見直し及び太陽光発電設置整備事業補助金の補助単価の引き下げを継続実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 224,109千円（目標額 84,563千円）</p>	A	妥当	補助単価の削減にもかかわらず、太陽光エネルギーが4,800KWの増というのは評価できる。
<p>企業誘致活動事業の充実を図ったため、見直しによる節減を図ることができなかったものの、不要となったお客様向け駐車場の返却など、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 2,389千円（目標額 1,033千円）</p>	D	要検討	企業誘致活動事業費の見直しに関しては、誘致活動により豊橋に定着した企業数とその職種まで含めて評価すべき事業である。不必要な予算は避けるべきであるが、全体としての目標達成のためには、メリハリの利いた予算執行が望まれる。
<p>農産物加工販売トライアル事業補助金やまちなか交流館事業補助金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 10,965千円（目標額 12,840千円）</p>	D	妥当	まちなか活性化には行政の力が不可欠である。歳出抑制と、活性化のための財政支出のバランスは大変難しい問題であるが、今後に期待している。
<p>道路台帳システムを平成25年度より本格稼働し、効率化を図った。</p> <p>・ 経済的効果額 53,816千円（目標額 67,594千円）</p>	D	妥当	道路台帳は業務の効率化、市民サービスの向上に繋がるとともに、地方交付税算定の基礎資料となり重要なものであるため、システムの導入は必須である。導入当初は効果額は必ずしも見合わないが長い目で見る必要がある。
<p>「三ッ口池苗ほ」と「東細谷苗ほ」について、前者は石巻校区自治会等と協議を行い、緑に触れ合い、地元住民と協働で活用できる広場として、後者は地元の小学生を対象とし、どんぐりをテーマとした広場として活用した。</p> <p>・ 経済的効果額 1,155千円（目標額 1,155千円）</p>	B	妥当	
<p>豊橋みどりの協会補助金の見直しなどの実施や、地元住民へのバス利用促進活動に取り組んだものの、目標額を大幅に下回る結果となった。</p> <p>・ 経済的効果額 △11,265千円（目標額 4,550千円）</p>	D	要検討	バス運行対策費補助金に関しては、この間補助金額は増加の一途を示している。地域の生活交通手段という住民サービス維持は必要である。一方で、達成目標は変更されていないが、この状況を継続するのではなく、新たな抜本的対応策を、他部門との連携等により模索する必要があるのではないかと。
<p>猛暑などの影響により空調の稼働が増加したが、展示室等の照明・空調設備の効率的な運用に努めたことにより最小限の影響に留めた。</p> <p>・ 経済的効果額 △1,604千円（目標額 420千円）</p>	D	妥当	展示品の保護や来客者へのサービスなどは必要コストとした上で見直しを図って欲しい。
<p>消防団車両等設備管理事業を始め諸事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 13,984千円（目標額 10,752千円）</p>	A	妥当	通信指令事業の保守点検廃止等は、必要に応じて点検をする必要はないか。市民の安心と安全を守る部署であるため十分な配慮をお願いしたい。
<p>街頭消火器設置等補助金について補助基準の適正化などを継続実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 2,521千円（目標額 2,422千円）</p>	B	妥当	消火器の薬剤詰め替え補助金の廃止に関し、5年間程度で薬剤の消火機能が劣化することはないので、妥当な措置と考えられる。ただし、10年間以上の長期設置消火器については、何らかの対応が必要であろう。
<p>学校給食配送車に関する仕様の見直しにより経費の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 844千円（目標額 2,300千円）</p>	D	妥当	
<p>校区社会教育委員会補助金及び指定校研究費補助金の適正な見直しを行った。</p> <p>・ 経済的効果額 655千円（目標額 655千円）</p>	B	妥当	重複部分の見直しによる経費削減は、適切である。
<p>研修指導体制を充実するとともに、処遇改善等により医師を始めとする医療スタッフの確保及び負担軽減を図った。</p> <p>・ 定員管理 1,114人</p>	B	妥当	医師確保が困難な時期に堅実な運営が達成されている。引き続き、堅調に経営を展開されたい。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
市民病院	救急医療の充実 ○救急医療の充実						
	周産期医療の充実 ○総合周産期母子医療センターの開設 ○パースセンターの開設	実施 設計	工事 施工	工事 施工	開設		・総合周産期母子医療センター開設(H26) ・パースセンター開設(H26)
	医療水準の向上 ○専門スタッフの確保 ○病院総合情報システムの検証・評価・活用 ○患者満足度調査の活用						「患者満足度調査」による患者満足度の向上
	病診連携の推進 ○地域医療機関との連携強化						紹介・逆紹介率（H25） 紹介率 60% 逆紹介率 60%
	効率的・効果的な病院運営の推進 ○病床の有効活用 ○収入を確保できる診療体制の確立 ○ベンチマーク分析の活用等による経費の節減 ○職員の経営参加意識の高揚 ○環境負荷軽減への取組 ○未収金対策 ○国県補助金の獲得等 ○病床数の見直し						単年度収支の黒字化(H25)
上下水道局	環境への配慮 ○省エネルギーの推進 ○資源の有効活用						消費エネルギーの削減
	広報広聴活動の推進 ○お客さまニーズの把握 ○広報活動の推進 ○貯水槽水道の適正管理						お客さま満足度の向上
	下水道の普及促進 ○水洗化率の向上 ○浄化槽の雨水貯留施設転用の推進						水洗化の促進
	お客さまサービスの充実 ○給水申込窓口業務の充実 ○料金窓口業務の充実						お客さま満足度の向上
	組織の効率化と人材育成 ○効率的な業務執行体制の確立 ○技術の継承と職員研修の充実						定員管理 (H22) 202人 目標(H28) 194人
	経営基盤の確立 ○財務基盤の強化 ○水道料金及び下水道使用料収入の確保 ○資産の有効活用						財政収支計画の達成
	⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2					
総務部	改革の取組に関し外部視点を導入したオープンな形の検証実施	検討		実施			多角的な視点からの検証
		検討		実施			
財務部	わかりやすい財政状況、財務諸表の公表			白書 発行		白書 発行	
				白書 発行			
合計	165						経済的効果額目標 30億円



部局別行動計画取組状況

平成25年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
コンビニ受診の自粛啓発と「かかりつけ医」制度の周知に努め、救急医療の充実を図った。平成25年度の救急外来からの入院患者数は5,705人であり、目標値5,400人を大きく上回った。	A	妥当	
26年4月の総合周産期母子医療センターとパースセンターの開設に向け、病棟改良工事や県への指定申請を行い、25年度業務を予定どおり完了した。	B	妥当	26年4月の開設以降、周産期医療の充実と健全な経営を期待する。
専門医、認定看護師の確保を図るとともに、高度医療技術等研修補助制度の導入のほか患者満足度調査を実施した。患者満足度調査の「総合的満足度」では、入院患者で91.7%、外来患者で90.7%となった。 専門医 94人 認定看護師 14人	B	—	—
連携医療機関数の増加を図るため、市民病院との連携について開業医に対し積極的な働きかけに努めた。 ・紹介・逆紹介率 紹介率 59.5% 逆紹介率 68.6%	D	妥当	紹介率、逆紹介率ともに徐々に増加していることから、D評価であるものの、順調に取組が進んでいると考える。
7対1看護体制の維持とともに、適切な医療の提供や病床の有効利用、診療材料費などの節減を図り、効率的・効果的な病院運営の推進に努めた。 ・経済的効果額 57,189千円（目標額 40,000千円）	A	—	—
高効率機器や省エネ制御の導入、環境に配慮した設備更新などに取り組んだほか、休止水源の有効活用に努めた。またバイオマス利活用に向けた実施方針を公表した。	B	—	—
イベント等でアンケートを実施しお客様ニーズの把握に努めるとともに、出前講座や広報とよはし特集号に「節水へ向けた取り組み」の記事を掲載するなど広報広聴活動を推進した。	B	—	—
下水道への接続要請、下水道の役割や補助制度のPRにより、水洗化の促進に取り組んだ。大岩・二川地区（梅田川南部）は水洗化率は54.9%となり、浄化槽の雨水貯留施設転用補助金は27件の活用があった。	B	—	—
水道の使用開始中止に係る届出方法を簡易化し、土日祝日、夜間の受付を可能にするなど、サービス向上に努めた。インターネットによる水道の使用開始中止受付件数は1,325件であり、前年度比197件増となった。料金窓口業務等の包括外部委託化を一部開始した。	B	—	—
継続的な組織・事務事業の見直しや研修体制の充実などにより、組織の効率化と人材育成に努めたが、バイオマス資源利活用事業対応等のため職員数が増加した。 ・定員管理 (H25) 197人 (H24) 195人	D	妥当	目標は達成されていないが合理的な理由によるものである。今後とも、目標を意識して継続的に取り組むことが重要である。
継続的な経費削減や局舎の未利用スペースの貸出により収入確保に取り組むなど、経営基盤の確立に努めた。 ・経常損益（水道：121,476千円 公共下水：△41,547千円） ・市債残高の縮減（地域下水道：22年度比△43,031千円） ・経済的効果額 5,377千円	D	妥当	
外部検証委員会を設置し、内部評価・書類評価・公開プレゼンテーションの実施、報告書の公表を通じて、本取組の効果目標である「多角的な視点からの検証」の機会を確保し、計画どおり実施した。また、公開プレゼンテーションに幅広い年齢層等に参加してもらえるよう、市内3大学と連携した学生参加の取組を実施した。	B	—	—
広報とよはしでの財政状況の公表や補正予算説明書を含む財務関係資料のホームページでの継続的な掲載に加え、予算の主要項目を簡潔にまとめた「予算の見どころ」を新たに作成し、ホームページに掲載した。	B	—	—

公開プレゼンテーション実施状況

プランに掲げる部局別行動計画の中から、特に市として積極的に推進しようとする取組を取り上げ、本市行政の取組を市民に知ってもらうとともに、行財政改革における課題の掘り起こしと政策推進のための意見を外部の視点から得ることを目的として実施しました。

- 開催日時 平成26年7月12日（土） 午前10時～午後3時50分
- 開催会場 豊橋市役所東館13階 講堂
- テーマ数 4テーマ
- 参加者数 147人

No.	テーマ	所管課（室）
1	東三河広域連合の活用	政策企画課
2	地域コミュニティによる健康づくりと高齢者支援	健康増進課 長寿介護課
3	ごみ減量に向けて ～ごみ減量化の効果的な手法～	環境政策課
4	市民参画によるシティプロモーションのあり方	シティプロモーション 推進室



公開プレゼンテーション実施状況

1 東三河広域連合の活用（政策企画課）

区分	内容
基本方針	2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備
重点推進項目	⑨ 自治体間の広域連携事業の推進
取組項目	東三河広域協議会事務局の組織体制の充実 (効果目標等：東三河地域の広域的課題の解決と地域の一体的な発展)
委員会の意見 (代表委員によるまとめ)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民の意見を斟酌して、広域連合を進めるべきである。 ○ 今後の運営では、2町1村が厳しいとも思われ、新城市も厳しい状況にあるのではないかと。8市町村での助け合いが重要となってくる。特に、豊橋市が全体を牽引していく立場となる。 ○ コストについては、固定費が大きく、コスト削減を意識すべきである。住民サービスを落とさず、8市町村合計として削減できるように進めていくべきである。PDCAを意識し、広域連合でも監査をすることが必要となる。 ○ 行政改革を推進するセクションを設けるのも良い。例えば、イギリスでは行政同士の連携が進められている。これを参照し、日本独自の特徴を活かした広域連合を構築していくべきである。
市民意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部事務組合をはじめ他の共同処理制度と異なり、広域連合は特別な組織であるので、各市町村の担当者が広域連合に出るとすると、豊橋市以外の各市町村が周辺化しないか、コストの削減が市民サービスの低下につながるのか心配である。



意見を踏まえての取組に対する認識	<p>広域連合では、広域で行うことで効果が出る事業を選びすぐって実施するため、広域連合の設立により地域住民のサービスが低下することはありませんが、こうした懸念を抱く住民がいることを認識し、今後も広報や出前講座などを通じてしっかり住民への周知を図ってまいります。</p> <p>また、住民の意見を踏まえつつ、東三河地域の特徴を活かした広域連合としていきたいと考えます。</p>
------------------	---



公開プレゼンテーション実施状況

2 地域コミュニティによる健康づくりと高齢者支援（健康増進課・長寿介護課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	② 地域団体等との協働事業の推進
取組項目	1. 地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援 (効果目標等：新規参加校区 現状(H25)13校区 目標(H27)15校区) 2. ひとり暮らし世帯等への見守り及び買物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充 (効果目標等：サポーター数 現状(H25)83名 目標(H27)150名)
委員会の意見 (代表委員によるまとめ)	<ul style="list-style-type: none">○ 生活・介護支援サポーター養成講座の6回の講座回数を減らすなど、応募しやすい環境を整えて欲しい。○ 高齢者支援に関して、ターゲット設定は、より絞り込んでいくことが必要であり、特に若年層と60代の世代を上手に活用して欲しい。○ 両課の連携が不足しているように思われるので、普段から話し合いを重ね、一体となって取り組んで欲しい。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 介護ボランティアは若い世代、特に大学生などがすぐに行動できる。そこで行政が大学に働き掛けるなど支援をしてもらえると後押しになる。現在では教授から情報を得るしか手段がないのが実情である。今回のようなプレゼンを大学でやってもらうのもよいかと思う。



意見を踏まえての取組に対する認識	両課で連携した健康づくり・介護予防の取組や、大学生等の若年層及び60代の活用による地域活動の推進の重要性を感じており、今回いただいた意見を参考に、地域活動の担い手となる人材の確保に向けた取組について検討していきたいと考えています。
------------------	---



公開プレゼンテーション実施状況

3 ごみ減量に向けて ～ごみ減量化の効果的な手法～ （環境政策課）

区分	内容
基本方針	3 財政運営の自律性・健全性の確保
重点推進項目	⑬ 受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化
取組項目	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など
委員会の意見 (代表委員によるまとめ)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ごみ問題の本質というのは、「ごみを捨てても処分できませんよ」という状態を回避すべく、処分場を確保し続ける必要があることから、処分場の問題と言い換えることができる。処分場の確保は大変困難であり、今ある処分場の寿命を少しでも延ばすため、ごみ減量という発想も生まれる。 ○ ごみを出しやすい環境にある豊橋において指定袋の導入は必須であろう。 ○ 有料化はペナルティではなく、処理施設建設等のための必要経費であると考えべきであろう。 ○ 東三河広域連合の設立を踏まえ、東三河のごみ処理施設の利用可能期限を確認し、将来的なごみ処理施設についても考える必要があろう。
市民意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定袋とごみの有料化については賛成である。他市でも指定袋制度でごみの減量に成功したという事例もある。ごみの有料化によって多くのごみを出した人が負担するような仕組みが必要だと思う。 ○ ごみ問題は根深く難しい。学校での教育が大切だろう。
意見を踏まえての取組に対する認識	<p>ごみの減量化に向けては、市民一人ひとりがごみに関心を持つことから始まると考えており、現在、大人から幼児に至る幅広い層にごみに関する情報を発信しています。今後は本市のごみ収集処理体系を勘案する中で、指定袋制度、ごみの有料化等のごみ減量施策の導入について検討を進めていきます。</p>



公開プレゼンテーション実施状況

4 市民参画によるシティプロモーションのあり方（シティプロモーション推進室）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	③ 地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進
取組項目	1. 民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり （効果目標等：ブランド認定や助成制度など各種制度の創設と活動の推進） 2. 「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成 （効果目標等：市民の愛着意識の向上）
委員会の意見 （代表委員によるまとめ）	<ul style="list-style-type: none"> ○ シティプロモーションの成果を見出すことは難しいが、幅広く行われている個々の取組がそれぞれどういった成果を出したのかを精査し、コンテンツを絞っていくことが更なる推進への鍵になると考える。 ○ 「DOEE」はメンバーと同世代である若者に向けて豊橋市の良さを発信するために活動しているとのことだが、会場の若い人の中にも知らない人がいる様なので、是非、広めて欲しい。 ○ 豊橋には良いものが沢山ある。住人も愛着がある。是非、国際的な観点で豊橋の食文化を中心にアジアやヨーロッパにPRして欲しい。
市民意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロモーションビデオは素晴らしかった。積極的に活用して欲しい。 ○ 東京出身の友達が、「豊橋のような暖かい地域の動物園にシロクマがいるのは異様だ。旭山動物園のような寒い場所だけだと思っていたので、すごくおもしろい。」と言っていた。こういった外から見ておもしろいものを集めて宣伝したら良いと思う。



意見を踏まえての取組に対する認識	<p>シティプロモーションの具体的な事業を整理した「ええじゃないか豊橋推進計画」の計画年度が平成 27 年度で終了します。</p> <p>次期計画の策定に向けて、成果等を分析するとともに、皆様からいただいたキーワード「若者への PR」「国際的な観点」「広域性」「食文化」などを参考に計画策定の検討を進めていきたいと考えています。</p>
------------------	--

資料1 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

役職	氏名	所属等
委員長	石原俊彦	関西学院大学大学院教授
副委員長	世羅 徹	有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
委員	伊藤真芳	税理士法人トリプルエー代表社員 公認会計士・税理士
委員	大久保 裕美子	とよはし女性フォーラム会員 元豊橋市教育委員
委員	功刀 由紀子	愛知大学地域政策学部教授
委員	諏訪 一夫	名古屋市立大学大学院特任教授
委員	富田 真知子	花田校区「花いっぱいのもちづくりの会」会員 有限会社エム・プロダクツ代表
委員	村松 史子	株式会社オフィスサポートセンター取締役 会長 豊橋創造大学短期大学部准教授

資料2 平成26年度豊橋市行財政改革プラン公開プレゼンテーション アンケート調査結果

1. 調査概要

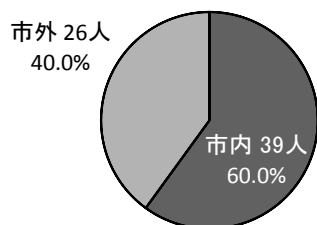
目的：来年度以降の運営方法改善の参考とする

回答者数：65人（来場者数147人、回答率44.2%）

2. 調査結果

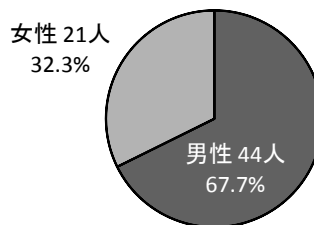
問1. あなたのお住まいは

①市内	39人	60.0%
②市外	26人	40.0%



問2. あなたの性別は

①男性	44人	67.7%
②女性	21人	32.3%



問3. あなたの年齢は

(1) 男性

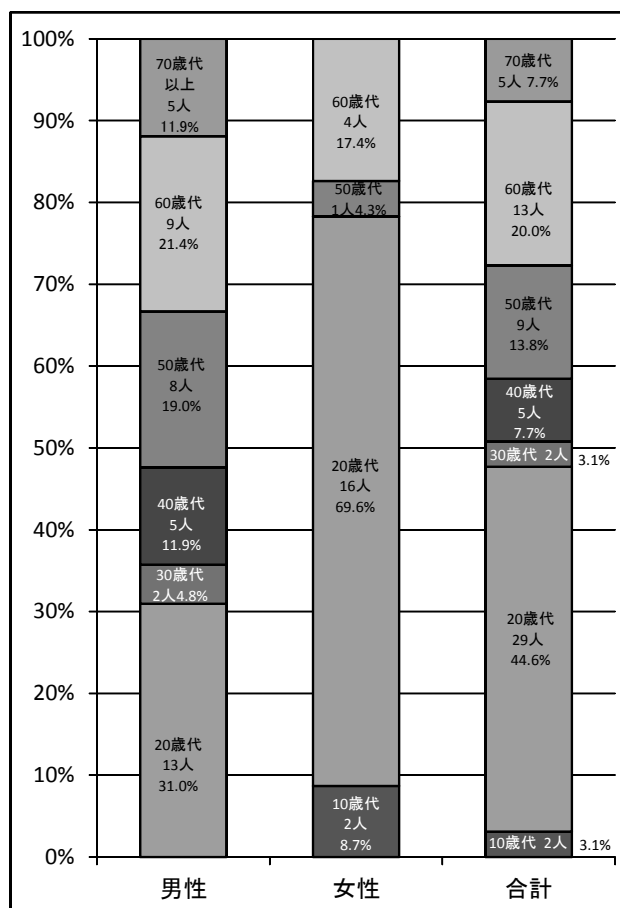
①10歳代	0人	0.0%
②20歳代	13人	31.0%
③30歳代	2人	4.8%
④40歳代	5人	11.9%
⑤50歳代	8人	19.0%
⑥60歳代	9人	21.4%
⑦70歳代以上	5人	11.9%

(2) 女性

①10歳代	2人	8.7%
②20歳代	16人	69.6%
③30歳代	0人	0.0%
④40歳代	0人	0.0%
⑤50歳代	1人	4.3%
⑥60歳代	4人	17.4%
⑦70歳代以上	0人	0.0%

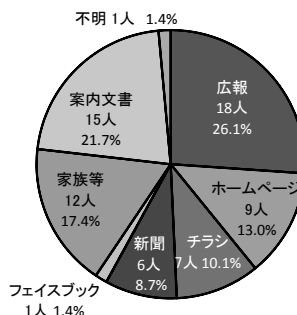
(3) 合計

①10歳代	2人	3.1%
②20歳代	29人	44.6%
③30歳代	2人	3.1%
④40歳代	5人	7.7%
⑤50歳代	9人	13.8%
⑥60歳代	13人	20.0%
⑦70歳代以上	5人	7.7%



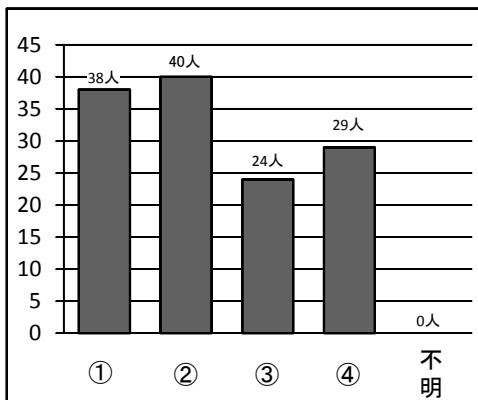
問4. プレゼンテーションのことを何で知りましたか（複数回答可）

①広報とよはし	18人	26.1%
②市のホームページ	9人	13.0%
③チラシ	7人	10.1%
④新聞	6人	8.7%
⑤ラジオ	0人	0.0%
⑥フェイスブック	1人	1.4%
⑦家族・友人・知人 などから	12人	17.4%
⑧市からの案内文書	15人	21.7%
⑨不明	1人	1.4%



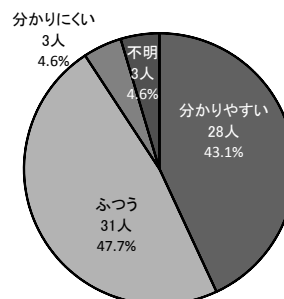
問5. プレゼンテーション項目の中で関心の高い項目をご記入ください（3つまで）

①東三河広域連合	38人	29.0%
②地域コミュニティ	40人	30.5%
③ごみ減量	24人	18.3%
④防災・防災教育	29人	22.1%
⑤不明	0人	0.0%



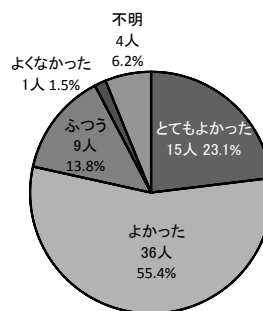
問6. 配付資料はいかがでしたか

①分かりやすかった	28人	43.1%
②ふつう	31人	47.7%
③分かりにくかった	3人	4.6%
④不明	3人	4.6%



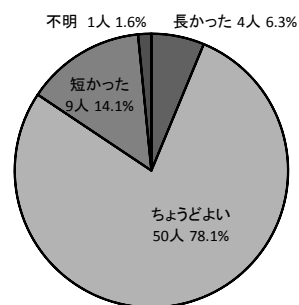
問7. 質疑等のやりとりはいかがでしたか

①とてもよかった	15人	23.1%
②よかった	36人	55.4%
③ふつう	9人	13.8%
④よくなかった	1人	1.5%
⑤不明	4人	6.2%



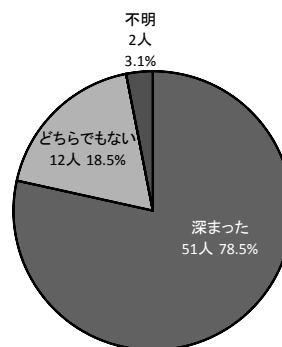
問8. 1項目あたりの時間配分はいかがでしたか

①長かった	4人	6.3%
②ちょうどよい	50人	78.1%
③短かった	9人	14.1%
④不明	1人	1.6%



問9. プレゼンテーションを通じて市の行財政改革の取組に対する理解は深まりましたか

①深まった	51人	78.5%
②どちらでもない	12人	18.5%
③深まらなかった	0人	0.0%
④不明	2人	3.1%



問10. 全体を通じて、お気づきの点等ございましたら、自由に記入してください

- ・市民が関心のある話ばかりでよかった。豊橋市の現状について考えるよい機会となった。
- ・初めて参加したが、皆さんの意見を聞きながら、自分を振り返る良い機会を得ることができた。
- ・プレゼンテーションを通して、委員・市民からどんな点について意見が欲しいかを明確にしていって良い内容だった。
- ・若い世代の人が傍聴に参加していたのが頼もしく感じた。
- ・初めての参加であったため、関心のあるものだけとっていたが、結局全部聴いた。大変勉強になり、最後まで飽きることなく興味深く聴くことができた。
- ・市のホームページやフェイスブックなど身近な媒体から情報を得られたのでよかった。フェイスブックの情報発信の回数を増やしてもよいと思う。会議全体の雰囲気良く、とても有意義だった。
- ・豊橋市内でもっとこのプレゼンテーションを知ってもらうことが必要だと思う。また、もう少し収容人数を増やした方がよいと思う。
- ・「委員からの質問」と「傍聴者の質問」の順番を逆にすべきではないか。傍聴者が質問する時間が毎回なくなってしまっている気がする。
- ・無理に事業を起こさなくてはいけないという思いから、不要なものに理屈をつけて進めているような気がする。本当に住民が望んでいるのか。行政の自己満足に見える所がある。
- ・もう少し事前のPRをして欲しい。
- ・各々行政改革上の効果を説明して欲しかった。
- ・質問に対しての結論を真っ先に話して欲しい。
- ・外部検証委員による体制や取組に対する客観的な指摘と、市民や参加者による率直な意見と、どちらも聞けたのでよかった。これからも市民参加型のシンポジウムを積極的に開催し、その声を市政に反映させていって欲しい。
- ・説明の軸足が委員向けになるのはやむを得ないが、市民向けにもうひと工夫が必要だと思う。
- ・今回のプレゼンテーションで課題が明確になったと思うので、それらを解決する道を模索しながらプランを良い方向に修正してもらいたい。

3. アンケート結果のまとめ

昨年に引き続き市内の大学と連携した学生参加の取組などにより、参加者全体に占める若年層と女性の割合がさらに高まり、幅広い年齢層等に対してプレゼンテーションを行うことができました。

また、参加意識の醸成、取組内容の理解促進及び深堀の議論による政策推進を図るため、質問の時間の拡大、所管課による発表方法の改善、分かりやすい資料作り、1テーマあたりの審議時間の拡大に取り組んだ結果、質疑等の充実度、配付資料の分かりやすさ、行財政改革の取組に対する理解度のそれぞれにおいて、昨年度より高い評価となりました。

一方、昨年2会場での開催から1会場へと変更したこと等により、来場者数が減少したことや、30・40歳代の割合が他の年代に比べ例年より低くなったことから、広報と子育て世代が興味を示すテーマの選定などについて更なる工夫が必要であると考えています。

平成25年度豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書
平成26年9月

豊橋市役所 総務部行政課
電 話/0532-51-2027
F A X/0532-56-0789
E-mail/ gyosei@city.toyohashi.lg.jp